平成 25 年度
愛 媛 県 の 財 務 書 類

愛　　媛　　県

平成 27 年 1 月

はじめに

県の予算・決算・会計制度については、地方自治法等の法令により、その調製方法や処理方法が規定されています。県の会計制度は、民間企業等で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。現金主義会計が採用されている理由は、議会が予算の適正・確実な執行を客観的に統制するための手段として、現金の収受がもつ客観性、確定性に着目しているためと考えられます。また、発生主義会計は、もともと営利企業が期間損益計算を適切に行うために採用されているもので、県は営利企業と違い、利益の追求でなく、住民福祉の向上を目指しているという両者の目的の違いからも会計方式の違いが生じていると考えられます。

極度に悪化している国や地方公共団体の財政状況を改善していくため、これまで以上にわかりやすく財政状況を住民に説明していく必要性が高まっていることなどから、これまで不足しがちであった資産や負債のストック面の情報であるバランスシート（貸借対照表）や人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービス提供のための費用を算出し、平成１２年度から公表してきたところです。

このような中、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由で責任のある地域経営が地方公共団体に求められており、そのような経営を進めていくためには内部管理の強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が必要とされ、これらを推進するために国において検討が進められてきた「地方公会計改革」への取組みの中で標準形とされる新たなモデルが示されたことを受け、平成２０年度決算から「新地方公会計制度」に基づく財務書類４表の作成に移行し、今年度も平成２５年度決算分の財務書類を作成いたしました。

なお、今回作成した財務書類の活用方法も含めて、どのようにすれば本県の財政状況に関する情報を県民の皆さんにわかりやすく提供することができるか、引き続き検討をしていきたいと考えておりますので、ご意見等をお寄せください。

目　　次

１　新公会計制度への取組みについて ……１

２　普通会計の財務書類

○バランスシート（B/S）……３
○行政コスト計算書（P/L）……10
○純資産変動計算書（N/W/M）……14
○資金収支計算書（C/F）……18
○普通会計財務書類を活用した財務分析 ……21
○附属書類 ……27

３　愛媛県全体の財務書類

○愛媛県全体の財務書類４表の概要 ……29
○愛媛県全体の財務書類（B/S、P/L、N/W/M、C/F） ……31

４　連結の財務書類

○連結の財務書類４表の概要 ……35
○連結の財務書類（B/S、P/L、N/W/M、C/F） ……38

５　参考資料

○連結内訳表（B/S、P/L、N/W/M、C/F） ……42

新公会計制度への取組みについて

１　本県におけるこれまでの公会計整備の取組み（財務書類作成状況）

公表年度	取　　組　　内　　容
H12	普通会計の「貸借対照表（バランスシート)」「行政コスト計算書」を「総務省方式モデル」に準じて作成・公表
H14	普通会計に加え、企業会計を含めた「県全体のバランスシート」を追加
H17	県出資法人の決算を連結した「連結バランスシート」を追加
H21	新地方公会計制度対応として総務省方式改訂モデルによる財務書類４表「貸借対照表（バランスシート)」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」を作成・公表

※決算年度はそれぞれ公表年度の前年度

２　地方公会計改革を巡る最近の動向

（１）新地方公会計制度研究会報告書（平成１８年５月１８日）

○制度整備の目的

・①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報の分かりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関連付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用

○原則として、国の財務書類に準拠した公会計モデルの提案

・発生主義の活用、複式簿記の考え方の導入

・「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の４表の整備

・作成方式として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の提案

（２）骨太の方針２００６（平成１８年７月７日閣議決定）

○資産・債務の管理に必要な公会計制度の整備

・資産・債務の管理に関し、政府においてこれまでに整備されてきた財務書類の一層の活用を図るとともに、国、地方、独立行政法人等の財務情報の整備を一体的に推進する。

○特別会計改革の推進等

・公会計制度について複式簿記のシステム化の検討を行うなどその整備を促進するとともに、財務書類の公表を迅速化させ分析・活用を図る。地方には、国の財務書類に準拠した公会計モデルの導入に向けて、団体規模に応じ、従来型モデルも活用しつつ、計画的に整備を進めるよう要請する。

（３）地方行革新指針（平成１８年８月３１日付け総務事務次官通知）

○公会計の整備

・原則として国の作成基準に準拠し、発生主義を活用するとともに複式簿記の考え方の導入を図り、基準モデル又は総務省方式改訂モデルを活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、公会計の整備を推進

・貸借対照表など４表の整備

・都道府県は３年後までに、４表の整備又は４表作成に必要な情報を開示

（４）新地方公会計制度実務研究会報告書（平成１９年１０月公表）

○財務書類作成のための実務的なマニュアルの作成

「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」が提示され、それぞれの作成のための実務的なマニュアルが示された。

（５）今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成２６年４月公表）

○財務書類等の作成に係る統一的な基準の設定

・固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準を設定

・統一的な基準による財務処理等によって団体間での比較可能性を確保

３　地方公会計改革についての本県の取組み

上記のことから平成20年度決算分から「新モデル」での財務書類作成に取組むこととした。内容については次のとおり。

（１）導入モデル　「総務省方式改訂モデル」

既存の決算統計情報等の活用が可能であること、基準モデルの導入には財務会計システムの構築に多額の経費を要することから「総務省方式改訂モデル」に基づき取組むこととした。

資産については段階的に整理することとし、今後各財務書類の充実を図っていくこととしている。

（２）作成書類

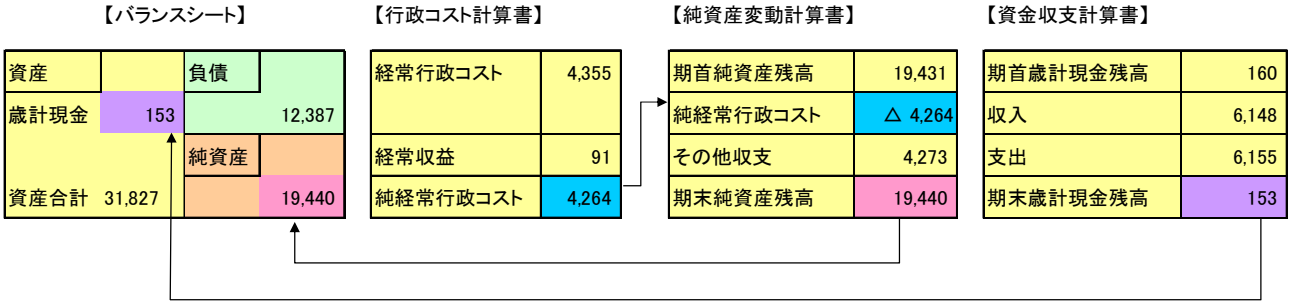
「地方財政状況調査（決算統計）」における普通会計決算数値等を基に、普通会計決算に関する財務書類４表を作成し、加えて公営事業会計との連結４表及び県出資法人との連結による４表も作成。

（３）財務書類４表について

書　類　名　称（略称）	示　さ　れ　る　財　務　情　報
貸借対照表（バランスシート）(B/S)	地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについての情報
行政コスト計算書（P/L）	経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等受益者負担による収入についての情報
純資産変動計算書（N/W/M）	地方公共団体の純資産の一会計期間中の増減と、その資産の財源についての情報
資金収支計算書（C/F）	一会計期間の現金の流れについて、投資的経費や経常的経費別に区分した情報

※４表は互いに連動しており、相関関係は次のとおりです。（平成２５年度決算財務書類４表数値）

（単位：億円）



（※端数処理のため、計が一致しない場合があります。）

（４）今後の取組み

上記２（５）の統一的な基準による財務書類等について、国では平成２７年１月頃までに具体的なマニュアルを作成したうえで、平成２７年度から平成２９年度までの３年間で、全ての地方公共団体において作成することが要請される予定であります。

このため、固定資産台帳の整備の準備や複式仕訳の方法など、他県の取組状況も参考にしながら、全庁的な取組みとして、新たな地方公会計制度に対応していくことが今後の課題となっています。

貸借対照表（バランスシート）

（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方		
［資産の部］				［負債の部］		
1　公共資産				1　固定負債		
（1）有形固定資産				（1）地方債	962,018,639	
①生活インフラ・国土保全	2,361,871,249			（2）長期未払金		
②教育	118,027,821			①物件の購入等		
③福祉	11,660,779			②債務保証又は損失補償		
④環境衛生	5,601,183			③その他		
⑤産業振興	307,902,857			長期未払金計		
⑥警察	31,182,390			（3）退職手当引当金	172,532,267	
⑦総務	35,375,471			（4）損失補償等引当金		
有形固定資産合計		2,871,621,750		固定負債合計		1,134,550,906
（2）売却可能資産		23,972,343				
公共資産合計			2,895,594,093	2　流動負債		
				（1）翌年度償還予定地方債	78,644,690	
2　投資等				（2）短期借入金（翌年度繰上充用金）		
（1）投資及び出資金				（3）未払金		
①投資及び出資金	103,538,438			（4）翌年度支払予定退職手当	14,522,726	
②投資損失引当金				（5）賞与引当金	10,991,381	
投資及び出資金計		103,538,438		流動負債合計		104,158,797
（2）貸付金		43,875,668				
（3）基金等				負　債　合　計		1,238,709,703
①退職手当目的基金	500,000					
②その他特定目的基金	53,965,188			［純資産の部］		
③土地開発基金	6,530,000			1　公共資産等整備国補助金等		752,727,285
④その他定額運用基金	21,782,955					
⑤退職手当組合積立金				2　公共資産等整備一般財源等		1,759,341,231
基金等計		82,778,143				
（4）長期延滞債権		5,202,657		3　その他一般財源等		△ 578,899,798
（5）回収不能見込額		△ 1,231,881				
投資等合計			234,163,025	4　資産評価差額		10,841,503
3　流動資産				純　資　産　合　計		1,944,010,221
（1）現金預金						
①財政調整基金	22,655,687					
②減債基金	13,950,914					
③歳計現金	15,342,101					
現金預金計		51,948,702				
（2）未収金						
①地方税	849,021					
②その他	172,626					
③回収不能見込額	△ 7,543					
未収金計		1,014,104				
流動資産合計			52,962,806			
資　産　合　計			3,182,719,924	負債・純資産合計		3,182,719,924

※1　他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	69,554,659	千円
	②教育	1,949,540	千円
	③福祉	26,552,841	千円
	④環境衛生	18,834,124	千円
	⑤産業振興	172,804,131	千円
	⑥警察		千円
	⑦総務	9,608,060	千円
	計	299,303,355	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	119,192,151	千円
	②地方債	4,583,304	千円
	③一般財源等	175,527,900	千円
	計	299,303,355	千円
※2　債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	20,833,490	千円
	②債務保証又は損失補償	185,682	千円
	（うち共同発行地方債に係るもの		千円）
	③その他	4,416,870	千円

※3　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち655,772,299千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4　普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額		［内訳］負債計上【（翌年度償還予定）地方債・（長期）未払金・引当金】		［内訳］注記【契約債務・偶発債務】	
普通会計の将来負担額	1,256,598,000	千円				
［内訳］　普通会計地方債残高	1,040,663,000	千円	1,040,663,000	千円		
債務負担行為支出予定額	6,409,000	千円		千円	6,409,000	千円
公営事業地方債負担見込額	22,439,000	千円			22,439,000	千円
一部事務組合等地方債負担見込額		千円				千円
退職手当負担見込額	187,054,000	千円	187,054,000	千円		
第三セクター等債務負担見込額	33,000	千円		千円	33,000	千円
連結実質赤字額		千円				
一部事務組合等実質赤字負担額		千円				
基金等将来負担軽減資産	760,372,000	千円				
［内訳］　地方債償還額等充当基金残高	85,260,000	千円				
地方債償還額等充当歳入見込額	19,340,000	千円				
地方債償還額等充当交付税見込額	655,772,000	千円				
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	496,226,000	千円				

※5　有形固定資産のうち、土地は694,671,062千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,997,402,291千円です。

バランスシートの概要（H25年度普通会計）

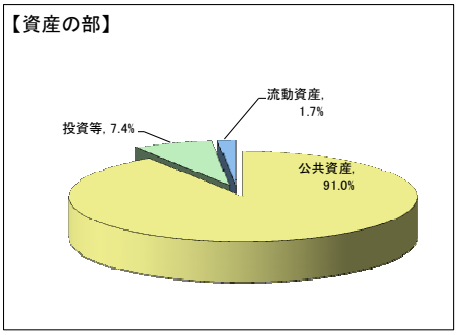
【資産の部】

資産総額：3兆1，827億円となっています。

資産のうち、公共資産は約91%です。

投資等は投資及び出資金、貸付金、特定目的基金などの資産です。
貸付金の未収金のうち納期を1年以上越えて未収のもの(長期延滞債権)も含まれています。

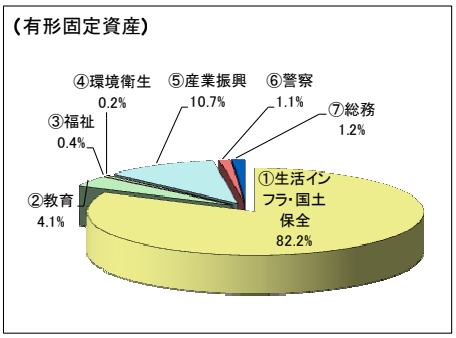
流動資産は現金や財政調整基金、未収金のうち短期債権を計上しています。



（有形固定資産）

総務省方式改訂モデルでは、有形固定資産の区分を次のとおりとしています。
①生活インフラ・国土保全（道路、河川、橋りょう、公園など）
②教育（県立学校、博物館、美術館など）
③福祉（福祉関係各センターなど）
④環境衛生（医療技術大学など）
⑤産業振興（農道、林道、試験研究センターなど）
⑥警察（警察庁舎など）
⑦総務（県庁舎など）

有形固定資産のうち、約82%は生活基盤である道路・橋りょう等の「生活インフラ・国土保全」のための資産となっています。



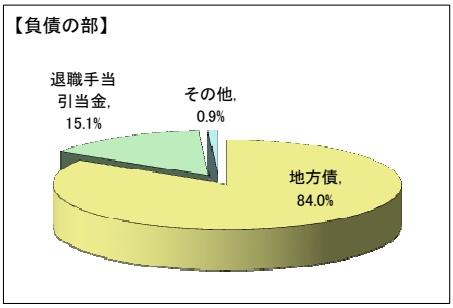
【負債の部】

負債総額：1兆2，387億円となっています。

負債のうち約84%が地方債であり、将来世代の負担となっています。

退職手当引当金は、当該年度末に職員全員（約1万82百人）が退職する場合に必要と見込まれる金額を計上することになっています。

その他の負債は、賞与引当金相当額を計上しています。

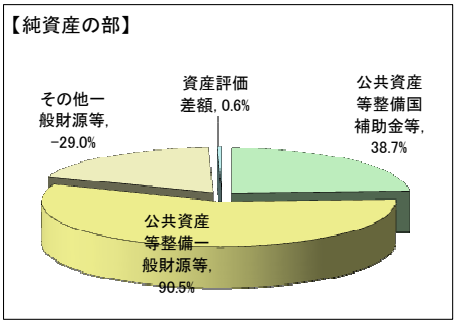


【純資産の部】

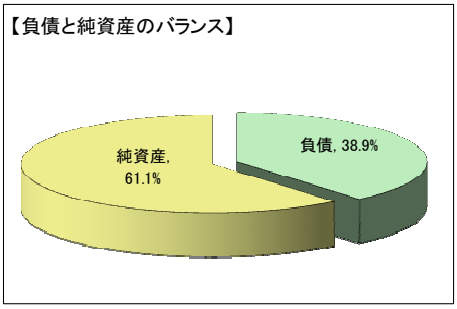
純資産総額：1兆9，440億円となっています。

純資産の約39%は、公共資産等を整備するため受け入れた国庫補助金となっています。

「その他一般財源等」は、マイナス5，789億円となっています。
これは、将来自由に財源として使用できる純資産がマイナスとなっている、つまり、既に将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。



【負債と純資産のバランス】
資産を形成している「負債」と「純資産」のバランスは概ね2対3となっています。



バランスシート（B/S）の作成方法

Ⅰ　基本的前提

１　対象会計範囲

普通会計を対象としています。普通会計とは、地方公共団体における一般会計と公営事業会計（本県の場合、電気、工業用水、病院の３つの公営企業会計と港湾施設整備事業特別会計が該当。）以外の特別会計を純計した地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

（特別会計：災害救助基金、母子寡婦福祉資金、中小企業振興資金、農業改良資金、国営農業水利事業負担金、県有林経営事業、林業改善資金、沿岸漁業改善資金、公共用地整備事業、用品調達、自動車集中管理、公債管理、奨学資金）

２　流動・固定の分類基準

１年基準を原則としています。１年基準とは、資産及び負債を流動・固定に区分するための一つの基準で、バランスシートの基準日から１年以内に入金又は支払いの期限が来るものを流動とし、１年を超えるものを固定とします。

３　バランスシート作成の基準日

会計年度の最終日を基準日としています。ただし、出納整理期間（会計年度終了後の翌年度の４月１日から５月３１日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

４　基礎数値

電算処理化された昭和４４年度以降の決算統計データ等を基礎数値として用いています。決算統計とは、地方公共団体の毎年度の決算状況を、総務省が統一ルールに基づいて集計し、作成した統計です。

Ⅱ　勘定科目等の説明

［資産の部］

１　有形固定資産

⑴評価方法

資産形成のために実際に投下された税等の額を表す普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価とし、普通建設事業費の把握は、昭和４４年度以降の決算統計データを使用しました。普通建設事業費とは、道路、橋りょう、学校、庁舎等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費で用地取得費等も含みます。また、売却可能資産を別途整理し、有形固定資産から差引いています。

○減価償却

普通建設事業費の各区分ごとに設定された耐用年数に基づき、定額法により減価償却を行っています。なお、土地については減価償却を行っていません。

⑵売却可能資産

総務省方式改訂モデルで新たに整理することとされた項目で、20年度決算分から整理を始めています。

２　投資等

(1)投資及び出資金

投資及び出資金は、額面により評価、計上しています。

なお、財団法人に対する寄附行為に係る出捐金も出資とみなして計上しています。

市場価額のある有価証券は時価評価しています。

(2)貸付金

貸付金は１年基準によることなく、短期、長期とも一括して貸付金として計上していますが、返還期限を経過し出納整理期間中にも収入されなかった額は、未収金に計上しており、納期限により長期延滞債権を整理しています。

(3)基金等

県が設置する基金のうち、流動性が低いものを「退職手当目的基金」「特定目的基金」「土地開発基金」「定額運用基金」に区分して計上しています。

(4)長期延滞債権

納期限を超えて１年以上経過した債権を整理しています。

(5)回収不能見込額

長期延滞債権のうち回収不能見込額を整理しています。（見込み方は P9 参照）

３　流動資産

(1)現金・預金

県が設置する基金のうち流動性が高い「財政調整基金」及び「減債基金」を計上しています。

また、形式収支（歳入総額から歳出総額を差し引いた額）を「歳計現金」として計上しています。

(2)未収金

納期限を経過し、出納整理期間中にも収入されなかったものを「地方税」と「その他」に区分して計上しています。

［負債の部］

１　固定負債

(1)地方債

年度末における県債残高から翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上しています。

(2)長期未払金

「物件の購入等」は、ＰＦＩ等の手法により整備した資産は物件の引渡しの有無に関わらず、翌々年度以降の支払予定額を計上することとされていますが、本県には該当がありません。

また、債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち既に履行すべき額が確定したものについては「債務保証又は損失補償」として計上することとされていますが、本県には該当がありません。

(3)退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職したと仮定した場合の退職手当の要支給額を計上しています。

2　流動負債

(1)翌年度償還予定地方債

県債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上しています。

(2)短期借入金（翌年度繰上充用金）

歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げて、その年度の歳入に充てた額を計上することとされていますが、本県には該当がありません。

(3)未払金

ＰＦＩ等の手法により整備した固定資産の翌年度支出予定額等を計上しますが、本県には該当ありません。

(4)翌年度支払予定退職手当

翌年度支払うことが予定されている退職手当の額を計上しています。

(5)賞与引当金

翌年度の6月に支給する期末・勤勉手当は12月～5月の勤務に対して支払われることから、12月～3月分は既に支払うことが確定した負債と考えて計上しています。

［純資産の部］

1　公共資産等整備国補助金等

普通建設事業費に充てられた昭和４４年度以降の国庫支出金の累計額と投資及び出資金、貸付金、基金のそれぞれ原資に充てられている国庫支出金の額との合計額を計上しています。

なお、普通建設事業費に充てられた国庫支出金のうち用地取得費以外のものは、有形固定資産の減価償却と同様の方法で償却を行っています。

2　公共資産等整備一般財源等

公共資産等に充てられた一般財源等であり、資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち国庫支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

3　その他一般財源等

「資産合計」－「負債合計」－「その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額です。

※マイナスとなっているのは、既に将来の財源の一部が拘束されていることを表しており、通常の団体はマイナスとなるとされています。

4　資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合、もしくは資産の評価替えを行った場合の売却可能額と資産計上額の差額を計上しています。

○　欄外注記

※１他団体及び民間への支出金により形成された資産

市町、民間に対して補助金や負担金として支出された普通建設事業費について、昭和４４年度以降の支出額を集計しています。用地取得にかかる費用の把握は困難なためゼロとみなしています。有形固定資産の減価償却と同様の方法で償却を行っています。資産形成に充当された財源を「国庫補助金」「地方債」「一般財源等」に区分して計上しています。

※２債務保証又は損失補償に係るもの

物件の購入等や公社等の借入金等、また利子補給等に係る債務保証等に係る債務負担行為設定限度額を計上しています。

※３地方債残高に含まれる地方交付税算定基礎額見込額

※４普通会計の将来負担に関する情報

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、いわゆる「将来負担比率」の算出に当たって使用した「普通会計の将来負担」及び「基金等将来負担軽減資産」の金額を、内訳とともに計上しています。

※５有形固定資産のうち土地の取得価額の累計額及び有形固定資産の減価償却累計額を注記しています。

Ⅲ　有形固定資産耐用年数表

区　　分	耐用年数
１　総務費	
(1) 庁舎等	５０
(2) その他	２５
２　民生費	
(1) 保育所	３０
(2) その他	２５
３　衛生費	２５
４　労働費	２５
５　農林水産業費	
(1) 造林	２５
(2) 林道	４８
(3) 治山	３０
(4) 砂防	５０
(5) 漁港	５０
(6) 農業農村整備	２０
(7) 海岸保全	３０
(8) その他	２５
６　商工費	２５

区　　分	耐用年数
７　土木費	
(1) 道路	４８
(2) 橋りょう	６０
(3) 河川	４９
(4) 砂防	５０
(5) 海岸保全	３０
(6) 港湾	４９
(7) 都市計画	
ア　街路	４８
イ　都市下水路	２０
ウ　区画整理	４０
エ　公園	４０
オ　その他	２５
(8) 住宅	４０
(9) 空港	２５
(10)その他	２５
８　消防費	
(1) 庁舎	５０
(2) その他	１０
９　教育費	５０
10　その他	２５

※この耐用年数表は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示されているものです。

Ⅳ　計上数値の見込み方（新公会計制度対応により計上している数値等）

１．売却可能資産について

(1)売却可能資産の範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない（一時的に賃貸している場合を含む）すべての公共資産（山林は除く）。

※「新地方公会計制度実務研究会報告書」第 250 段落の考え方に基づくものです。このため、現に使用している職員用住宅や今後売却について検討を行うべき資産なども含まれており、すぐに売却が可能と考えられる資産だけではありません。

(2)売却可能額の算定方法

①土地

固定資産評価額に基づく金額

②償却資産

・取得価額が判明している場合

（取得価額×デフレータ）－　減価償却額

※　デフレータ（年度別建築費指数表）は、建築当時の建築費用を現在価格に置き換える際に使用する指数

・取得価額が不明な場合

（保険単価×面積）－　減価償却額

※保険単価は、全国市有物件災害共済会の建物構造別・用途別の単価表数値を使用

２．投資及び出資金、基金のうちの有価証券の時価評価について

「新地方公会計制度実務研究会報告書」第 253～255 段落に基づき評価を行い、評価差額については資産評価差額に計上しています。

３．回収不能額の見込み方について

・地方税

過去５年間の不納欠損額等に基づいて見込んでいます。

・その他未収金

可能なものは個別に、個別に見込むことが困難な場合は過去５年間の不納欠損率及び返還免除率により見込んでいます。

４．未収金及び貸付金の長期延滞債権への振替えについて

地方税以外の長期延滞債権の債務者に対する債権が貸付金や未収金に含まれることが明らかな場合は、当該債務者に対する債権を長期延滞債権に振り替えています。

行政コスト計算書

自　平成25年4月　1日
至　平成26年3月31日

【経常行政コスト】　1. 人にかかるコスト　2. 物にかかるコスト　3. 移転支出的なコスト　4. その他のコスト

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	警　察	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	142,694,280	32.8%	6,133,977	93,624,499	2,689,910	3,661,925	10,031,887	19,776,294	5,992,655	783,133			0
	(2)退職手当引当金繰入等	2,354,291	0.5%	99,830	1,563,266	62,133	84,562	199,742	186,972	138,565	19,219			0
	(3)賞与引当金繰入額	10,991,381	2.5%	362,551	7,307,849	225,647	307,102	725,397	1,439,442	503,224	120,169			0
	小　計	156,039,952	35.8%	6,596,358	102,495,614	2,977,690	4,053,589	10,957,026	21,402,708	6,634,444	922,521			0
2	(1)物件費	18,703,435	4.3%	1,609,155	3,852,837	1,464,771	1,003,728	4,089,539	3,188,522	3,376,284	82,229			36,370
	(2)維持補修費	2,839,612	0.7%	2,224,896	247,781	0	0	57,532	272,382	37,021	0			
	(3)減価償却費	92,124,169	21.2%	59,084,910	3,747,181	885,313	463,380	24,061,395	2,262,361	1,586,870	32,759			
	小　計	113,667,216	26.1%	62,918,961	7,847,799	2,350,084	1,467,108	28,208,466	5,723,265	5,000,175	114,988			36,370
3	(1)社会保障給付	19,586,910	4.5%		0	17,328,984	2,257,926							
	(2)補助金等	103,352,664	23.7%	473,451	9,653,664	58,598,357	2,701,879	9,705,604	162,246	5,748,868	176,083			16,132,512
	(3)他会計等への支出額	5,897,727	1.4%	0	0	0	5,897,727	0	0	0				0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	23,568,727	5.4%	11,312,762	104,461	916,012	2,502,972	8,595,783	0	136,737				0
	小　計	152,406,028	35.0%	11,786,213	9,758,125	76,843,353	13,360,504	18,301,387	162,246	5,885,605	176,083			16,132,512
4	(1)支払利息	12,957,649	3.0%									12,957,649		
	(2)回収不能見込計上額	392,238	0.1%										392,238	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小　計	13,349,887	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	12,957,649	392,238	0
経常行政コスト　a		435,463,083		81,301,532	120,101,538	82,171,127	18,881,201	57,466,879	27,288,219	17,520,224	1,213,592	12,957,649	392,238	16,168,882
（構成比率）				18.7%	27.6%	18.9%	4.3%	13.2%	6.3%	4.0%	0.3%	3.0%	0.1%	3.7%

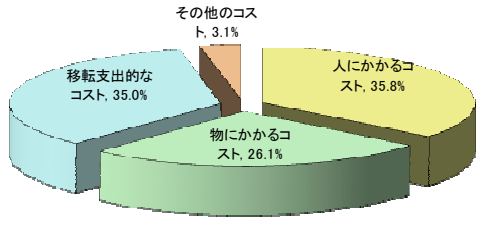
【経常収益】

															一般財源振替額
1 使用料・手数料　b	4,645,877		908,742	99,830	421,268	125,858	52,369	1,370,284	320,151	0	0		0	1,347,375
2 分担金・負担金・寄附金　c	4,454,787		2,917,202	28,713	774,001	6,221	712,759	0	14,281	0	0		0	1,610
経常収益合計（b＋c）d	9,100,664		3,825,944	128,543	1,195,269	132,079	765,128	1,370,284	334,432	0	0		0	1,348,985
d／a	2.1%		4.7%	0.1%	1.5%	0.7%	1.3%	5.0%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト　a－d	426,362,419		77,475,588	119,972,995	80,975,858	18,749,122	56,701,751	25,917,935	17,185,792	1,213,592	12,957,649	392,238	16,168,882	△ 1,348,985

行政コスト計算書の概要（H25年度普通会計）

経常行政コスト総額：4，355億円となっています。

【性質別構成比】

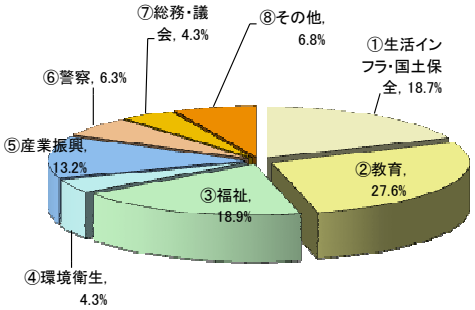


【性質別構成比】

このうち、「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「その他のコスト」は県の運営に要する費用ですが、「移転支出的なコスト」は、市町等への社会保障給付や補助金であり、直接的な県の運営費用ではありません。

○人にかかるコスト（人件費、退職手当引当金繰入等）
○物にかかるコスト（物件費、維持補修費、減価償却費）
○移転支出的なコスト（市町等への社会保障給付、補助金等、他会計等への支出、他団体への公共資産整備補助金等）
○その他のコスト（支払利息、回収不能見込額）

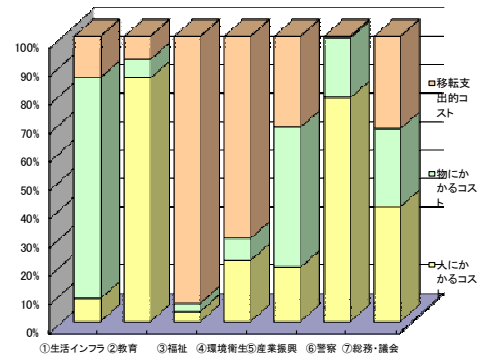
【目的別構成比】



【目的別構成比】

行政目的別に見ると、「教育」にかかるコストが約28%と最も多く、次いで「福祉」、「生活インフラ・国土保全」がそれぞれ約19%と続いています。
「その他」は支払利息や、市町への地方消費税交付金、自動車取得税交付金などです。

【性質別目的別構成比】

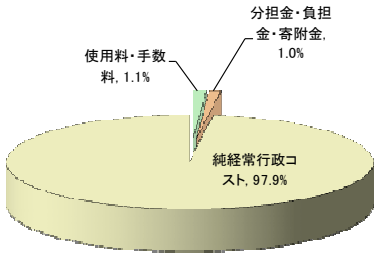


【性質別目的別構成比】

それぞれの行政目的別の性質別の構成比を表しています。

「生活インフラ・国土保全」では有形固定資産の減価償却にかかるコストが、「教育」では教職員の人件費が、「福祉」では市町等への移転支出的コストが多い　など目的によりかかるコストの構成比に特徴があるのがわかります。

【経常行政コストの財源】



【経常行政コストの財源】

経常収益総額：91億円となっています。

受益者に負担いただく「使用料・手数料」と、「分担金・負担金・寄附金」の合計は、経常行政コストの約2%です。これ以外の大部分は地方税や地方交付税などでまかなわれています。

（差引）純経常行政コスト：4，264億円となっています。

行政コスト計算書（P/L）の作成方法

Ⅰ　基本的前提

1　対象会計範囲

バランスシートと同様、普通会計を対象としています。

2　計上するコストの範囲

当該年度の行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出（これはバランスシート上で経理）を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職手当引当金相当額、賞与引当金相当額等の非現金支出を加えた額を計上しています。

3　行政コストの分類

行政の分野別ごとにその性質別経費の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックスにより分類しています。

○ 目的別経費：生活インフラ・国土保全、教育、福祉、など行政分野ごとの分類

○ 性質別経費：人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支出的なコスト、その他のコストに大きく四分類

4　基礎数値

バランスシートと同様、基本的に決算統計のデータを基礎数値として用いています。ただし、発生主義的な見地からこれにより難い場合には、歳入歳出決算書等のデータを基に別途数値を算出しています。

Ⅱ　分類項目等の説明

［経常行政コスト］

1　人にかかるコスト

(1)人件費

人件費総額から退職手当支払額と昨年度の賞与引当金を除いた額を計上しています。総務省方式改訂モデル対応に伴い20年度決算分から事業費支弁人件費も含めて計上しています。

(2)退職手当引当金繰入等

当該年度において新たにバランスシートに引当金（負債）として計上された額に、当該年度の退職金支払額のうち引き当てを行っていた額を超える額（その年度勤務したことにより増加した額）を加えたものを計上しています。

(3)賞与引当金繰入額

バランスシートに計上した引当金（負債）と同額を計上しています。

2　物にかかるコスト

(1)物件費

賃金、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱費等）、役務費（通信運搬費、広告料等）、備品購入費等を計上しています。

(2)維持補修費

県が管理する公共用施設等を保全し、維持するための補修等に要した経費を計上しています。

(3)減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

３　移転支出的なコスト

(1)社会保障給付

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給した現金又は物品に係る経費を計上しています。

(2)補助金等

市町等に対する負担金、補助金、交付金等を計上しています。

なお、「その他行政コスト」欄には、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金の合計額を計上しています。

(3)他会計等への支出額

普通会計から他会計への支出を計上しています。

(4)他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち市町など他団体に支出した補助金、負担金等を計上しています。

４　その他のコスト

(1)支払利息

利子償還費を計上しています。

なお、元金償還については、バランスシート上で経理されます。

(2)回収不能見込計上額

回収不能見込額の増減分と実際に不納欠損になった額を計上しています。

(3)その他行政コスト

失業対策費など上記に含まれないコストですが、本県は該当ありません。

(構成比率)

目的別及び性質別区分ごとの構成比率を示しています。これにより、どの分野にどの程度のコストが必要であったか判ります。

［経常収益］

１　使用料・手数料

それぞれの現年調定額の合計を計上しています。

２　分担金・負担金・寄附金

それぞれの現年調定額の合計を計上しています。

［（差引）純経常行政コスト］

「経常行政コスト」－「経常収益合計」で算出されます。

行政コスト全体から受益者負担でまかなわれている部分を除いた額が算出されます。これにより、経常的にかかる行政コストを、地方税や地方交付税などでどの程度まかなうことが必要であるかが算出されたことになります。

純経常行政コストは、「純資産変動計算書」において、純資産が減少する要素として連動して整理されています。

純資産変動計算書

（自　平成25年4月　1日
至　平成26年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,943,071,344	757,283,305	1,736,552,833	△ 561,633,955	10,869,161
純経常行政コスト	△ 426,362,419			△ 426,362,419	
一般財源					
地方税	133,658,350			133,658,350	
地方交付税	168,843,400			168,843,400	
その他行政コスト充当財源	34,346,922			34,346,922	
補助金等受入	92,128,523	35,640,462		56,488,061	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,316,390			△ 1,316,390	
公共資産除売却損益	△ 200,663			△ 200,663	
投資損失	△ 131,188			△ 131,188	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			13,518,323	△ 13,518,323	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,215,485	2,215,485	0
貸付金・出資金等への財源投入			80,847,019	△ 80,847,019	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 12,320,611	△ 62,684,247	75,004,858	
減価償却による財源増		△ 27,875,871	△ 64,248,298	92,124,169	
地方債償還等に伴う財源振替			57,571,086	△ 57,571,086	
資産評価替えによる変動額	△ 27,658				△ 27,658
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	1,944,010,221	752,727,285	1,759,341,231	△ 578,899,798	10,841,503

純資産変動計算書（H25年度普通会計）

期首純資産残高：　1兆9，431億円
期末純資産残高：　1兆9，440億円
差　　額　　：　　9億円

県全体の純資産が今会計年度中に9億円増加しています。
純資産全体で見ると、地方税や地方交付税、国庫補助金などによる収入額が、資産形成につながらない経常行政コストや災害復旧などに要した経費が上回っています。

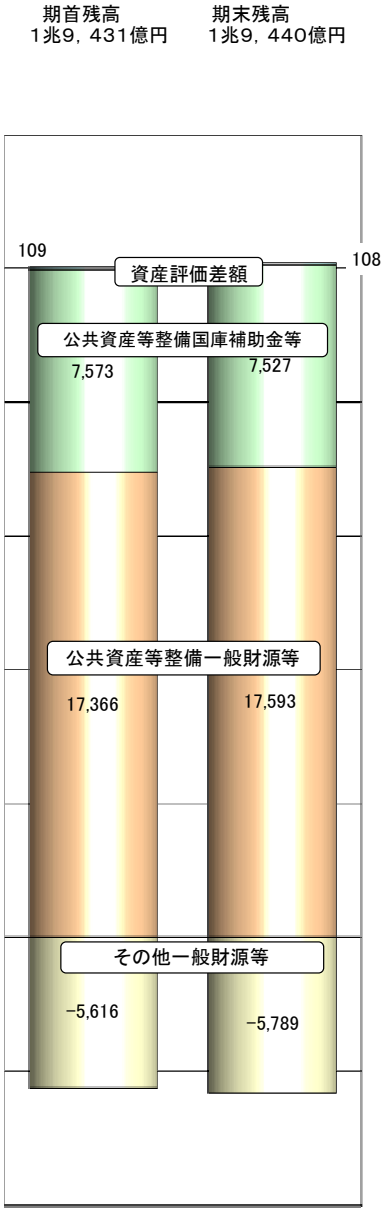
【公共資産等整備国補助金等】
期首純資産残高：　7，573億円
期末純資産残高：　7，527億円
差　　額　　：　△46億円
公共資産等整備のために受け入れた国庫補助額と、これまでに整備した有形固定資産の減価償却額がの差引です。

【公共資産等整備一般財源等】
期首純資産残高：　1兆7，366億円
期末純資産残高：　1兆7，593億円
差　　額　　：　　227億円
地方債の償還や退職手当引当金の必要額の減少により、バランスシート上では負債が減り純資産が増加します。この額が、これまでに整備した有形固定資産の減価償却額を上回ったことなどが要因で、プラスとなっています。

【その他一般財源等】
期首純資産残高：　△5，616億円
期末純資産残高：　△5，789億円
差　　額　　：　△173億円
その他一般財源がマイナスとなっている場合は、将来自由に財源として使用できる純資産がマイナスとなっていることを表しています。
これは資産形成を伴わない負債が存在し、その支払に対する積立てがなされていないためで、この差額が増加することは将来の財政運営の硬直化につながることになります。

【資産評価差額】
売却可能資産として整理されたものの、取得価額と売却見込額の差です。

【純資産の変動】



純資産変動計算書（N/W/M）の作成方法

純資産変動計算書について

これまで作成してきた総務省方式によるバランスシートの資産の部は「正味資産」であり、その内訳は「国庫支出金」と「一般財源等」に区分されていました。

総務省方式改訂モデルでの資産の部は「純資産」とされ、その内訳は「公共資産等整備国補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」の４つの区分に変更され、従来よりも資産の内訳がより詳しく示されることとなりました。

バランスシート上の純資産について、期首（前年度末時点）と、期末（今年度末時点）の資産について、それぞれの区分ごとの増減を表したものが、純資産変動計算書となっています。

Ⅰ　基本的前提

１　対象会計範囲

バランスシートと同様、普通会計を対象としています。

２　基準日

会計年度の最終日を基準日として１年間の収支を計上しています。ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

３　分類

「純資産合計」と、その内訳を「公共資産等整備国補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源」「資産評価差額」の４つに分類して、区分ごとに「期首純資産残高」「会計期間中の増減」「期末純資産残高」を整理しています。

Ⅱ　分類項目等の説明

［純資産合計］

期首純資産残高は、前年度バランスシートの純資産の部を計上しています。

期末純資産残高は、今年度バランスシートの純資産の部を計上しています。

行政コスト計算書で算出された純経常行政コストや臨時損益である災害復旧事業費は支出ですのでマイナスで、地方税や地方交付税、国補助金は収入ですのでプラスで計上しています。「期首残高」±「会計期間中の増減」＝「期末残高」となります。

［公共資産等整備国補助金等］

純資産のうち公共資産等を整備するために受け入れた補助金額を計上しています。期首残高に会計期間中の受け入れをプラスで、資産の減価償却分や貸付金等の回収によるものをマイナスで計上しています。

［公共資産等整備一般財源等］

純資産のうち公共資産等を整備するために投入した一般財源を計上しています。期首残高に会計期間中の公共資産整備や貸付け、また地方債償還額をプラスで、資産の減価償却分や貸付金等の回収、公共資産の処分による収入をマイナスで計上しています。

［その他一般財源等］

純資産のうち公共資産等の整備以外に投入した一般財源を計上しています。公共資産整備に要した財源との科目振替も整理されています。

［資産評価差額］

売却可能資産を計上する際、バランスシートの有形固定資産計上額から控除した額と売却可能額の差額を計上しています。

資金収支計算書

（自　平成25年4月　1日
至　平成26年3月31日）

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	168,323,986
物件費	18,703,435
社会保障給付	19,586,910
補助金等	103,352,664
支払利息	12,957,649
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,103,679
その他支出	4,156,002
支出合計	330,184,325
地方税	133,718,027
地方交付税	168,843,400
国補助金等	42,972,300
使用料・手数料	4,645,411
分担金・負担金・寄附金	2,573,550
諸収入	7,374,722
地方債発行額	52,183,772
基金取崩額	16,169,662
その他収入	18,761,956
収入合計	447,242,800
経常的収支額	117,058,475

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	79,709,664
公共資産整備補助金等支出	23,568,727
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,794,048
支出合計	106,072,439
国補助金等	32,756,742
地方債発行額	37,337,000
基金取崩額	0
その他収入	10,012,429
収入合計	80,106,171
公共資産整備収支額	△ 25,966,268

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,083,174
貸付金	66,470,799
基金積立額	34,180,271
定額運用基金への繰出支出	16,214
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	75,443,809
支出合計	179,194,267
国補助金等	16,399,481
貸付金回収額	66,592,660
基金取崩額	113,057
地方債発行額	1,943,628
公共資産等売却収入	2,014,822
その他収入	360,686
収入合計	87,424,334
投資・財務的収支額	△ 91,769,933

当年度短期借入金（翌年度繰上充用金）増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 677,726
期首歳計現金残高	16,019,827
期末歳計現金残高	15,342,101

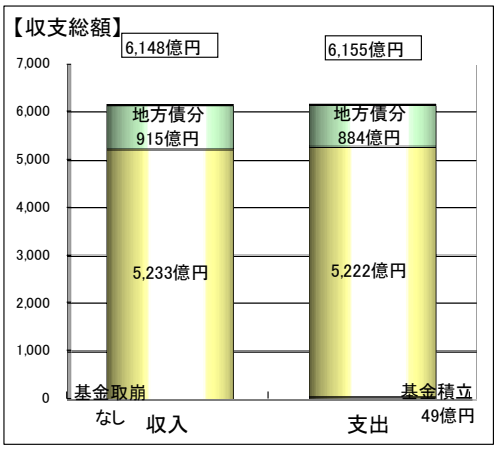
※1 一時借入金に関する情報
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は100,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は42,032千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		614,773,305	千円
地方債発行額	△	91,464,400	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	615,451,031	
地方債元利償還額		88,359,426	
財政調整基金等積立額		4,923,774	
基礎的財政収支		1,141,074	千円

資金収支計算書の概要（H25年度普通会計）

収　　入　　総　　額　：　6，148億円
支　　出　　総　　額　：　6，155億円
当年度歳計現金増減額　：　　△7億円
※増減額はバランスシート上の項目「歳計現金」と連動しており、今年度は7億円分減少しています。



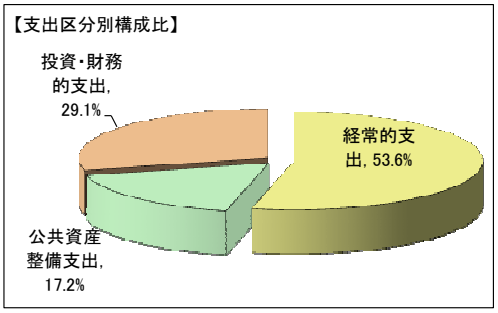
基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支とは、歳入額から公債発行収入を除いた額と、歳出額から公債費の元利償還額等を除いた額のバランスを見るものです。

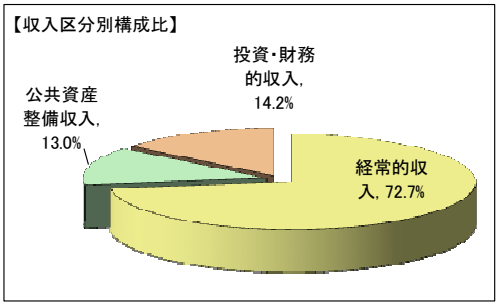
歳入
（収入総額6，148億円）－（地方債発行額915億円）
－（財政調整基金等取崩額　0億円）＝5，233億円
歳出
（支出総額6，155億円）－（地方債元利償還額884億円）
－（財政調整基金等積立額49億円）＝5，222億円

基礎的財政収支＝11億円の黒字となっています。

【支出区分別構成比】



【収入区分別構成比】



資金収支計算書は「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3区分で作成することとされています。

それぞれの収支差額は
○経常的収支　　1，171億円
○公共資産整備収支　　△260億円
○投資・財務的収支　　△918億円
となっていますが、実際の収支は区分ごとに行うわけではありませんので、マイナスになっている収支は、プラスの収支分でまかなわれています。

資金収支計算書（C/F）の作成方法

Ⅰ　基本的前提

１　対象会計範囲

バランスシートと同様、普通会計を対象としています。

２　基準日

会計年度の最終日を基準日として１年間の現金の収支を計上しています。ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

３　分類

「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の３つに分類して、区分ごとに収入と支出を整理しています。

Ⅱ　分類項目等の説明

［経常的収支の部］

１　支出

人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息など、後述する「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に含まれない収支を計上しています。

２　収入

地方税、地方交付税、国補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入などを計上しています。

地方債については、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に計上された額を除いて計上しています。

［公共資産整備収支の部］

１　支出

普通建設事業費の決算額のうち本県で行ったもの、公共資産整備のために支出した補助金、他会計等への建設費充当財源繰出支出に分類して計上しています。

２　収入

普通建設事業費の財源を「国庫補助金等」「地方債発行額」「その他収入」に分類して計上しています。

［投資・財務的収支の部］

１　支出

投資及び出資金、貸付金、基金積立額、地方債償還額などを計上しています

２　収入

投資等の財源を国庫補助金等、貸付金回収額、地方債発行額、公共資産等売却収入などに分類して計上しています。

普通会計財務書類を活用した財務分析

作成した財務書類を活用した財務分析を行いました。

分析方法及び、それぞれの指標の「平均的な値」は、「新地方公会計制度の徹底解説（ぎょうせい刊）」で紹介されているものを使用しております。

本県の過去の状況との比較が可能なように前年度数値も示しています。

１．社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

○社会資本形成の過去及び現世代負担率（%）＝純資産÷公共資産合計×100

	（純資産）		（公共資産）			
本県の数値	1,944,010,221	÷	2,895,594,093	×100	＝	67.1%
（前年度数値	1,943,071,344	÷	2,910,326,910	×100	＝	66.8% ）
（平均的な値						50%～90% ）

解説：
率が高いほど将来世代の負担が低いことを表しています。
本県の場合は約３分の１が将来世代の負担となっており、前年度と同程度の率となっています。
平均的な値の範囲内での推移となっています。

○社会資本形成の将来世代負担比率（%）＝地方債残高÷公共資産合計×100

	（地方債残高）		（公共資産）			
本県の数値	1,040,663,329	÷	2,895,594,093	×100	＝	35.9%
（前年度数値	1,024,642,738	÷	2,910,326,910	×100	＝	35.2% ）
（平均的な値						15%～40% ）

解説：
率が低いほど将来世代が負担する公債費が少ないことを表しています。
上記指標と同様に、本県の場合は約３分の１が将来世代の負担となっており、前年度と同程度の率となっています。
１６年度以降、厳しい財政状況となったことから、整備費用の財源について、ある程度地方債に頼らざるを得ない状況が続いています。
平均的な値の範囲内での推移となっています。

２．歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算すると、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

○歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額（資金収支計算書収入総額 + 期首歳計現金残高）

	（資産合計）		（歳入総額）		
本県の数値	3,182,719,924	÷	630,793,132	＝	5.0
（前年度数値	3,178,044,491	÷	604,534,106	＝	5.3 ）
（平均的な値					3.0～7.0 ）

解説：　形成されたストックである資産には、何年分の歳入が充当されているかを表しています。

本県の資産は５．３年分の歳入に相当しており、前年度とほぼ同様の数値となっています。

平均的な数値の範囲内での推移となっています。

３．資産老朽化比率

有形固定資産のうち償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。

○資産老朽化比率（%）＝減価償却累計額÷（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）×100

	（減価償却累計額）		（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）			
本県の数値	1,989,892,506	÷	4,137,923,748	×100	＝	48.1%
（前年度数値	1,897,919,498	÷	4,068,917,581	×100	＝	46.6% ）
（平均的な値						35%～50% ）

解説：　数値が高いほど老朽化率が進んでいることを表しています。

昨年度に比べて新たに固定資産を整備するために投入した額よりも、過去に整備した有形固定資産の償却額が上回っているため老朽化率が進んでいますが、平均的な値の範囲内での推移となっています。

４．受益者負担率

行政コスト計算書における経常収益（受益者負担の金額＝使用料・手数料、分担金・負担金など）と経常行政コスト（人件費、物件費、減価償却費など）の割合です。

○受益者負担比率（%）＝経常収益÷経常行政コスト×100

	（経常収益）		（経常行政コスト）			
本県の数値	9,100,664	÷	435,463,083	×100	＝	2.1%
（前年度数値	9,174,138	÷	453,281,736	×100	＝	2.0%
（平均的な値						2%～8%）

解説：本県の場合約2%となっており、これ以外の財源は地方税や地方交付税等収入を充てていることになります。

平均的な値の範囲内にあります。

５．行政コスト対公共資産比率

行政コストと公共資産とのバランスを見るための比率です。

○行政コスト対公共資産比率（%）＝経常行政コスト÷公共資産×100

	（経常行政コスト）		（公共資産）			
本県の数値	435,463,083	÷	2,895,594,093	×100	＝	15.0%
（前年度数値	453,281,736	÷	2,910,326,910	×100	＝	15.6%
（平均的な値						10%～30%）

解説：資産を活用するためにどれだけのコストがかかるのか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを表します。

平均的な値の範囲内での推移となっています。

６．県民一人当たりバランスシート

バランスシートを県民一人当たりに置きなおしてみると、資産は2,216千円、そのうち有形固定資産は1,999千円となっており、一方負債は862千円で、そのうち固定・流動を合わせた地方債は725千円となっています。

平成26年1月1日現在住民基本台帳人口： 1,436,527人

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		670	
①生活インフラ・国土保全	1,644			(2) 長期未払金			
②教育	82			①物件の購入等	0		
③福祉	8			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	4			③その他	0		
⑤産業振興	214			長期未払金計		0	
⑥警察	22			(3) 退職手当引当金		120	
⑦総務	25			(4) 損失補償等引当金		0	
有形固定資産合計		1,999		固定負債合計			790
(2) 売却可能資産		17					
公共資産合計			2,016	2　流動負債			
				(1) 翌年度償還予定地方債		55	
2　投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		0	
①投資及び出資金	72			(4) 翌年度支払予定退職手当		10	
②投資損失引当金	0			(5) 賞与引当金		8	
投資及び出資金計		72		流動負債合計			73
(2) 貸付金		31					
(3) 基金等				負　債　合　計			862
①退職手当目的基金	0						
②その他特定目的基金	38						
③土地開発基金	5			[純資産の部]			
④その他定額運用基金	15			1　公共資産等整備国補助金等			524
⑤退職手当組合積立金	0						
基金等計		58		2　公共資産等整備一般財源等			1,225
(4) 長期延滞債権		4					
(5) 回収不能見込額		△ 1		3　その他一般財源等			△ 403
投資等合計			163				
				4　資産評価差額			8
3　流動資産							
(1) 現金預金				純　資　産　合　計			1,353
①財政調整基金	16						
②減債基金	10						
③歳計現金	11						
現金預金計		36					
(2) 未収金							
①地方税	1						
②その他	0						
③回収不能見込額	△ 0						
未収金計		1					
流動資産合計			37				
資　産　合　計			2,216	負債・純資産合計			2,216

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

７．百分率バランスシート

バランスシートを構成比率に置きなおしてみると、資産合計に占める有形固定資産の割合は90.3%となっています。また、負債と純資産合計に占める負債の割合は38.9%、固定・流動を合せた地方債の割合は32.7%となっています。

（単位：%）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		30.2	
①生活インフラ・国土保全	74.2			(2) 長期未払金			
②教育	3.7			①物件の購入等	0.0		
③福祉	0.4			②債務保証又は損失補償	0.0		
④環境衛生	0.2			③その他	0.0		
⑤産業振興	9.7			長期未払金計		0.0	
⑥警察	1.0			(3) 退職手当引当金		5.4	
⑦総務	1.1			(4) 損失補償等引当金		0.0	
有形固定資産合計		90.3		固定負債合計			35.6
(2) 売却可能資産		0.8					
公共資産合計			91.1	2　流動負債			
				(1) 翌年度償還予定地方債		2.5	
2　投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0.0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		0.0	
①投資及び出資金	3.3			(4) 翌年度支払予定退職手当		0.5	
②投資損失引当金	0.0			(5) 賞与引当金		0.3	
投資及び出資金計		3.3		流動負債合計			3.3
(2) 貸付金		1.4		負　債　合　計			38.9
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	0.0			[純資産の部]			
②その他特定目的基金	1.7			1　公共資産等整備国補助金等			23.7
③土地開発基金	0.2						
④その他定額運用基金	0.7			2　公共資産等整備一般財源等			55.3
⑤退職手当組合積立金	0.0						
基金等計		2.6		3　その他一般財源等			△ 18.2
(4) 長期延滞債権		0.2					
(5) 回収不能見込額		0.0		4　資産評価差額			0.3
投資等合計			7.4				
				純　資　産　合　計			61.1
3　流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	0.7						
②減債基金	0.4						
③歳計現金	0.5						
現金預金計		1.6					
(2) 未収金							
①地方税	0.0						
②その他	0.0						
③回収不能見込額	0.0						
未収金計		0.0					
流動資産合計			1.6				
資　産　合　計			100.0	負債・純資産合計			100.0

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

８．前年度との比較（バランスシート、行政コスト計算書）

【バランスシート　前年度との比較】

公共資産は投資額よりも減価償却額が大きかったため、マイナスとなっています。

投資等では国経済対策等により基金等の額が大幅に増加したため資産増となっています。

流動資産については、将来負担に備えて財政調整基金等の積み増しを行ったため増加しています。

負債は地方交付税の振替えとなる臨時財政対策債の増などにより増加しています。

資産総額は47億円の増となっており、負債は38億円増加したことから純資産が9億円増加しています。

【バランスシート】　（単位：億円）

	H25		H24		増減額
資産の部					
1．公共資産					
（1）事業用資産	28,716	(90.2%)	28,850	(90.8%)	△ 134
（2）売却可能資産	240	(0.8%)	253	(0.8%)	△ 13
2．投資等					
(1)投資及び出資金	1,035	(3.3%)	1,009	(3.2%)	26
(2)貸付金	439	(1.4%)	440	(1.4%)	△ 1
(3)基金等	828	(2.6%)	698	(2.2%)	130
(4)長期延滞債権等	40	(0.2%)	43	(0.1%)	△ 3
3．流動資産					
(1)財政調整基金等	366	(1.2%)	316	(1.0%)	50
(2)歳計現金	153	(0.5%)	160	(0.5%)	△ 7
(3)未収金	10	(0.0%)	11	(0.0%)	△ 1
資産合計	31,827		31,780		47
負債の部					
1．固定負債					
(1)地方債	9,620	(77.7%)	9,492	(76.9%)	128
(2)退職手当引当金	1,725	(13.9%)	1,846	(15.0%)	△ 121
(3)その他	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0
2．流動負債					
(1)翌年度償還地方債	787	(6.3%)	754	(6.1%)	33
(2)翌年度支払予定退職手当	145	(1.2%)	146	(1.2%)	△ 1
(3)その他	110	(0.9%)	111	(0.9%)	△ 1
負債合計	12,387		12,349		38
純資産の部					
純資産合計	19,440		19,431		9
負債及び純資産合計	31,827		31,780		47

【行政コスト計算書　前年度との比較】

人員減等により人にかかる経費は減少しています。

物にかかる経費、社会保障給付や補助金などの移転支出的な経費ともに減少しています。

その他コストは、公債費支払利息などが減ったため、減少しています。

経常費用、経常収益ともに減少していますが、経常費用の減少額が大きいため純経常行政コストは177億円減少しています。

【行政コスト計算書】　（単位：億円）

	H25		H24		増減額
経常費用	4,355		4,533		△ 178
1．人にかかる経費					
(1)人件費	1,427	(32.8%)	1,506	(33.2%)	△ 79
(2)退職手当引当金繰入等	133	(3.1%)	221	(4.9%)	△ 88
2．物にかかる経費					
(1)物件費	187	(4.3%)	181	(4.0%)	6
(2)維持補修費等	28	(0.7%)	29	(0.5%)	△ 1
(3)減価償却費	921	(21.2%)	928	(20.5%)	△ 7
3．移転支出的な経費					
(1)社会保障給付等	196	(4.5%)	191	(4.2%)	5
(2)補助金等	1,270	(29.1%)	1,273	(28.1%)	△ 3
(3)他会計等への支出	59	(1.4%)	66	(1.5%)	△ 7
4．その他コスト					
(1)公債費（利払）等	134	(3.1%)	138	(3.1%)	△ 6
経常収益	91		92		△ 1
1．使用料・手数料	46	(51.0%)	48	(52.0%)	△ 1
2．分担金・負担金・寄附金	45	(49.0%)	45	(48.0%)	0
純経常行政コスト					
（経常費用 － 経常収益）	4,264		4,441		△ 177

○附属書類

有形固定資産明細表（平成25年度）

（単位：千円）

	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表計上額
①生活インフラ・国土保全	3,533,203,290	1,171,332,041	2,361,871,249
道路	2,071,473,977	630,326,091	1,441,147,886
橋りょう	136,995,672	28,468,776	108,526,896
河川	412,450,636	146,830,236	265,620,400
砂防	384,701,164	132,694,441	252,006,723
海岸保全	119,467,826	76,252,513	43,215,313
港湾	189,637,428	82,764,131	106,873,297
都市計画	163,619,432	46,473,845	117,145,587
街路	110,737,997	14,340,216	96,397,781
都市下水路	0	0	0
区画整理	12,516	9,534	2,982
公園	52,868,919	32,124,095	20,744,824
その他	0	0	0
住宅	51,126,686	24,507,554	26,619,132
空港	3,351,998	2,740,469	611,529
その他	378,471	273,985	104,486
②教育	195,333,197	77,305,376	118,027,821
小学校	0	0	0
中学校	0	0	0
高等学校	96,470,979	39,207,896	57,263,083
幼稚園	0	0	0
特殊学校	12,251,954	4,623,574	7,628,380
大学	534,346	129,795	404,551
各種学校	0	0	0
社会教育	54,753,691	21,030,973	33,722,718
その他	31,322,227	12,313,138	19,009,089
③福祉	31,723,818	20,063,039	11,660,779
保育所	0	0	0
その他	31,723,818	20,063,039	11,660,779
④環境衛生	22,010,399	16,409,216	5,601,183
清掃費	35,279	29,913	5,366
ごみ処理	27,662	23,359	4,303
し尿処理	7,617	6,554	1,063
その他	0	0	0
環境衛生費	11,771,242	6,569,927	5,201,315
その他	10,203,878	9,809,376	394,502
⑤産業振興	925,362,711	617,459,854	307,902,857
労働	2,192,153	1,508,336	683,817
農林水産業	891,217,276	595,435,118	295,782,158
造林	8,770,205	6,352,189	2,418,016
林道	49,024,961	16,422,259	32,602,702
治山	177,191,043	97,784,041	79,407,002
砂防	48,675	27,584	21,091
漁港	52,758,660	20,356,049	32,402,611
農業農村整備	485,152,131	370,987,433	114,164,698
海岸保全	55,548,349	38,147,486	17,400,863
その他	62,723,252	45,358,077	17,365,175
商工	31,953,282	20,516,400	11,436,882
国立公園等	615,174	503,064	112,110
観光	400,181	332,061	68,120
その他	30,937,927	19,681,275	11,256,652
⑥警察	85,594,422	54,412,032	31,182,390
⑦総務	75,796,204	40,420,733	35,375,471
庁舎等	54,504,770	26,279,281	28,225,489
その他	21,291,434	14,141,452	7,149,982
合計	4,869,024,041	1,997,402,291	2,871,621,750

主な施設の状況（平成25年度）

（単位：千円）

名称等		取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
①生活インフラ・国土保全	県営住宅（牛渕団地）	S44～H13	4,385,747	2,297,760	2,087,987
	県営住宅（森松団地）	S47・48・50	1,546,259	1,493,436	52,823
	県営住宅（唐子団地）	S48～53	1,070,733	984,179	86,554
	県営住宅（中須賀団地）	S50・51・53	1,179,452	1,093,828	85,624
	県営住宅（溝辺団地）	S52～54	1,543,083	1,377,294	165,789
	県営住宅（宮の下団地）	S58・60	1,174,037	850,084	323,953
	県営住宅（三町団地）	S 63	1,027,346	642,100	385,246
	県営住宅（和泉団地）	H7・8	1,417,119	618,521	798,598
	県営住宅（石井団地）	H 15	1,024,193	256,050	768,143
	県営住宅（砥部団地）	H22・24	1,543,463	79,800	1,463,663
	総合運動公園（昭和55年度以降整備分）	S55～H25	2,829,296	1,922,691	906,605
	動物園（昭和60年度以降整備分）	S60～H17	4,146,651	2,624,409	1,522,242
②教育	愛媛県武道館	H 15	11,932,795	2,386,560	9,546,235
	生涯学習センター	H 2	4,068,229	1,871,395	2,196,834
	総合科学博物館	H 6	13,655,965	5,189,261	8,466,704
	歴史文化博物館	H 6	9,984,305	3,794,034	6,190,271
	美術館（新館）	H 10	8,073,623	2,422,080	5,651,543
③福祉	女性総合センター	S 62	1,339,513	1,339,513	0
	総合社会福祉会館	H 6	1,930,629	1,467,275	463,354
	視聴覚福祉センター	H 7	1,434,105	1,032,552	401,553
	えひめこどもの城	H 10	4,452,154	2,671,290	1,780,864
	子ども療育センター	H 18	2,423,929	678,699	1,745,230
④環境	医療技術大学	S 62	3,071,759	3,071,759	0
⑤産業振興	農林水産研究所	S58～H3	2,664,478	2,450,879	213,599
	林業研究センター	H1・2・8	1,203,823	1,051,597	152,226
	水産研究センター栽培資源研究所	H2・11	3,665,296	3,368,899	296,397
	産業技術研究所	S56・H1	1,795,182	1,785,895	9,287
	テクノプラザ愛媛	H 2	1,813,298	1,668,236	145,062
	愛媛国際貿易センター	H 7	11,320,750	8,150,940	3,169,810
	産業情報センター	H 8	1,244,979	846,583	398,396
	紙産業研究センター	H 14	2,458,207	1,081,619	1,376,588
	繊維産業技術センター	H 25	1,247,239	0	1,247,239
⑥警察	運転免許センター庁舎	S 60	1,715,466	1,715,466	0
	警察本部庁舎	S 63	3,131,841	3,131,841	0
	松山南警察署庁舎	H 7	1,122,072	807,894	314,178
	今治警察署庁舎	H 25	1,376,216	0	1,376,216
⑦総務	県庁第一別館	S 55	4,027,500	2,658,150	1,369,350
	議事堂	S 56	2,594,300	1,660,352	933,948
	県民文化会館（本館）	S 60	16,850,500	16,850,500	0
	松山庁舎	H 1	3,518,685	1,688,976	1,829,709
	宇和島庁舎	H 3	3,070,786	1,351,152	1,719,634
	西条庁舎	H 9	3,120,695	998,624	2,122,071
	八幡浜庁舎	H 9	3,733,125	1,194,608	2,538,517

（注）1．昭和44年度以降に建設した施設のうち10億円以上の主なものを表示しています。
2．取得価額には用地取得費を含みません。
3．減価償却は取得翌年度から行っています。

愛媛県全体の財務書類４表の概要

１　対象会計範囲

普通会計にプラスして次の公営事業会計を対象としています。

・　電気事業会計
・　工業用水道事業会計
・　病院事業会計
・　港湾施設整備事業特別会計

２　作成方法

普通会計財務書類４表の作成方法に準じて作成していますが、次のとおり修正を行っています。

（１）電気事業会計、工業用水道事業会計及び病院事業会計については、個別の会計ごとにバランスシートが作成されているので、既存のデータを活用し、連結に当たって必要な修正を行っています。

（２）港湾施設整備事業特別会計については、普通会計に準じた方法で作成しています。

（３）純計を算出するに当たり、会計間の資金の移動に過ぎない貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金については相殺しています。

バランスシート

資産合計　　3 兆 2,568 億円（対普通会計比率＝102.3%）
負債合計　　1 兆 3,085 億円（　　〃　　＝105.6%）
純資産合計　1 兆 9,483 億円（　　〃　　＝100.2%）

（県全体の「資産合計」よりも「負債合計」の方が対普通会計比率が高くなっています。これは、工業用水道事業会計、病院事業会計の資産に対する負債比率が普通会計の負債比率を上回っていることによるものです。）

社会資本形成の世代間負担比率（地方債による整備割合）は、次のとおりで、概ね普通会計と同程度となっています。

（単位：百万円、%）

		県全体	（参考：普通会計）
公共資産残高	A	2,973,736	2,895,594
地方債残高	B	1,044,464	1,040,663
地方債による整備割合	B／A	35.1	35.9

行政コスト計算書

経常行政コスト　4,713 億円（対普通会計比率＝108.2%）

経常収益　482 億円（　〃　＝529.9%）

（県全体の「経常収益」の対普通会計比率が著しく高いのは、公営企業会計では病院事業会計の料金収入などの事業収益を、経常収益として計算するためです。）

純資産変動計算書

期首純資産残高　1 兆 9,427 億円（対普通会計比率＝ 99.9%）

期末純資産残高　1 兆 9,483 億円（　〃　＝100.2%）

年度中の増減　56 億円（　〃　＝602.5%）

（今会計期間中に減少した県全体の純資産額が普通会計の減少額と比べて多額となっていますが、これは会計間の貸付等の相殺や修正によるものです。）

資金収支計算書

支出総額　6,693 億円（対普通会計比率＝　108.7%）

収入総額　6,534 億円（　〃　＝　106.3%）

当年度歳計現金増減額　△159 億円（　〃　＝2,326.0%）

（県全体の「資金収支」は 159 億円の赤字となっており、今年度は普通会計・公営企業会計の収支ともにマイナスとなっています。）

愛媛県全体の貸借対照表

（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	2,374,368,127			①普通会計地方債	962,018,639		
②教育	118,027,821			②公営事業地方債	42,288,680		
③福祉	11,660,779			地方債計		1,004,307,319	
④環境衛生	55,627,311			(2) 長期未払金		1,676,787	
⑤産業振興	322,424,203			(3) 引当金		184,533,729	
⑥警察	31,182,390			（うち退職手当等引当金）		181,937,332	
⑦総務	35,375,471			（うちその他の引当金）		2,596,397	
⑧収益事業	0			(4) その他		274,979	
⑨その他	0			固定負債合計			1,190,792,814
有形固定資産合計		2,948,666,102					
(2) 無形固定資産		828,000		2 流動負債			
(3) 売却可能資産		24,242,107		(1) 翌年度償還予定地方債		82,445,466	
公共資産合計			2,973,736,209	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		0	
				(3) 未払金		7,225,311	
2 投資等				(4) 翌年度支払予定退職手当		15,736,681	
(1) 投資及び出資金		96,061,835		(5) 賞与引当金		12,045,549	
(2) 貸付金		21,003,085		(6) その他		230,443	
(3) 基金等		82,778,143		流動負債合計			117,683,450
(4) 長期延滞債権		5,670,992					
(5) その他		1,863,298		負債合計			1,308,476,264
(6) 回収不能見込額		△ 1,681,007					
投資等合計			205,696,346				
				[純資産の部]			
3 流動資産				1 公共資産等整備国県補助金等		775,968,802	
(1) 資金		30,599,492		2 公共資産等整備一般財源等		1,753,240,387	
(2) 未収金		6,898,832		3 その他一般財源等		△ 592,459,873	
(3) 販売用不動産		841,016		4 資産評価差額		11,601,529	
(4) その他		37,208,210					
(5) 回収不能見込額		△ 42,923		純資産合計			1,948,350,845
流動資産合計			75,504,627				
4 繰延勘定			1,889,927				
資産合計			3,256,827,109	負債及び純資産合計			3,256,827,109

愛媛県全体の行政コスト計算書

（自　平成25年4月 1 日
至　平成26年3月31日）

【経常行政コスト】 1. 人にかかるコスト 2. 物にかかるコスト 3. 移転支出的なコスト 4. その他のコスト

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	（1）人件費	161,301,310	34.2%	6,578,669	93,624,499	2,689,910	21,650,294	10,205,856	19,776,294	5,992,655	783,133			0
	（2）退職手当等引当金繰入等	1,321,600	0.3%	△ 165,228	1,563,266	62,133	△ 539,445	56,116	186,972	138,565	19,219			0
	（3）賞与引当金繰入額	12,045,550	2.6%	391,690	7,307,849	225,647	1,321,261	736,268	1,439,442	503,224	120,169			0
	小　計	174,668,460	37.1%	6,805,131	102,495,614	2,977,690	22,432,110	10,998,240	21,402,708	6,634,444	922,521			0
2	（1）物件費	35,807,106	7.6%	2,072,832	3,852,837	1,464,771	17,616,535	4,116,726	3,188,522	3,376,284	82,229			36,370
	（2）維持補修費	3,384,697	0.7%	2,393,534	247,781	0	235,230	198,749	272,382	37,021	0			
	（3）減価償却費	93,868,407	19.9%	59,576,090	3,747,181	885,313	1,320,805	24,457,028	2,262,361	1,586,870	32,759			
	小　計	133,060,210	28.2%	64,042,456	7,847,799	2,350,084	19,172,570	28,772,503	5,723,265	5,000,175	114,988	0		36,370
3	（1）社会保障給付	19,586,910	4.2%		0	17,328,984	2,257,926							
	（2）補助金等	99,778,466	21.2%	473,451	9,653,664	58,598,357	△ 872,319	9,705,604	162,246	5,748,868	176,083			16,132,512
	（3）他会計等への支出額	5,897,727	1.3%	0	0	0	5,897,727	0	0	0	0			0
	（4）他団体への公共資産整備補助金等	23,568,727	5.0%	11,312,762	104,461	916,012	2,502,972	8,595,783	0	136,737	0			0
	小　計	148,831,830	31.6%	11,786,213	9,758,125	76,843,353	9,786,306	18,301,387	162,246	5,885,605	176,083			16,132,512
4	（1）支払利息	13,910,421	3.0%									13,910,421		
	（2）回収不能見込計上額	413,086	0.1%										413,086	
	（3）その他行政コスト	427,911	0.1%	△ 36,834	0	0	0	0	0	0	0			464,745
	小　計	14,751,418	3.1%	△ 36,834	0	0	0	0	0	0	0	13,910,421	413,086	464,745
経常行政コスト a		471,311,918		82,596,966	120,101,538	82,171,127	51,390,986	58,072,130	27,288,219	17,520,224	1,213,592	13,910,421	413,086	16,633,627
（構成比率）				17.5%	25.5%	17.4%	10.9%	12.3%	5.8%	3.7%	0.3%	3.0%	0.1%	3.5%

【経常収益】

															一般財源振替額
1	使用料・手数料	4,543,867		806,732	99,830	421,268	125,858	52,369	1,370,284	320,151	0	0		0	1,347,375
2	分担金・負担金・寄附金	4,423,299		2,885,714	28,713	774,001	6,221	712,759	0	14,281	0	0		0	1,610
3	保険料	0				0									
4	事業収益	38,589,872		2,564,971	0	0	34,607,521	1,417,380	0	0	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	393,623		7,056	0	0	373,569	12,998	0	0	0			0	0
6	他会計補助金等	276,271		3,629	0	0	271,803	839	0	0	0	0		0	0
経常収益 b		48,226,932		6,268,102	128,543	1,195,269	35,384,972	2,196,345	1,370,284	334,432	0	0		0	1,348,985
b／a		10.2%		7.6%	0.1%	1.5%	68.9%	3.8%	5.0%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
（差引）純経常行政コスト a－b		423,084,986		76,328,864	119,972,995	80,975,858	16,006,014	55,875,785	25,917,935	17,185,792	1,213,592	13,910,421	413,086	16,633,627	△ 1,348,985

愛媛県全体の純資産変動計算書

（自　平成25年4月 1 日
至　平成26年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,942,693,904	778,922,403	1,729,998,321	0	△ 577,977,246	11,750,426
純経常行政コスト	△ 423,084,986				△ 423,084,986	
一般財源						
地方税	133,658,350				133,658,350	
地方交付税	168,843,400				168,843,400	
その他行政コスト充当財源	34,346,922				34,346,922	
補助金等受入	94,574,041	38,085,980			56,488,061	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 1,316,390				△ 1,316,390	
公共資産除売却損益	△ 200,663				△ 200,663	
投資損失	△ 131,188				△ 131,188	
収益事業純損失	0				0	
減損損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			13,120,035		△ 13,120,035	
公共資産処分による財源増		△ 5,186	△ 3,443,697		3,448,883	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	80,847,019		△ 80,847,019	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 12,320,611	△ 62,684,247		75,004,858	0
減価償却による財源増		△ 27,875,871	△ 65,015,276		92,891,147	0
地方債償還等に伴う財源振替			61,569,380		△ 61,569,380	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 35,071					△ 35,071
無償受贈資産受入	△ 113,826					△ 113,826
その他	△ 883,648	△ 837,913	△ 1,151,148	0	1,105,413	
期末純資産残高	1,948,350,845	775,968,802	1,753,240,387	0	△ 592,459,873	11,601,529

愛媛県全体の資金収支計算書

（自　平成25年4月　1日
　至　平成26年3月31日）

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	188,784,759
物件費	47,752,127
社会保障給付	19,586,910
補助金等	103,352,664
支払利息	13,910,421
その他支出	4,203,356
支出合計	377,590,237
地方税	133,718,027
地方交付税	168,843,400
国県補助金等	39,198,077
使用料・手数料	4,543,401
分担金・負担金・寄附金	2,542,062
保険料	0
事業収入	38,948,748
諸収入	7,394,776
地方債発行額	52,183,772
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	16,169,662
その他収入	19,057,349
収入合計	482,599,274
経常的収支額	105,009,037

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	84,865,220
公共資産整備補助金等支出	23,568,727
支出合計	108,433,947
国県補助金等	31,994,010
地方債発行額	41,401,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	10,027,437
収入合計	83,423,247
公共資産整備収支額	△ 25,010,700

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,083,753
貸付金	66,470,799
基金積立額	34,180,271
定額運用基金への繰出支出	16,214
地方債償還額	79,487,335
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	16,300
支出合計	183,254,672
国県補助金等	16,399,481
貸付金回収額	62,592,660
基金取崩額	113,057
地方債発行額	1,943,628
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	2,014,822
その他収入	4,360,686
収入合計	87,424,334
投資・財務的収支額	△ 95,830,338

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 15,832,001
期首資金残高	42,101,953
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	26,269,952

連結財務書類４表の概要

１．連結の範囲

連結の範囲は、愛媛県の全会計（普通会計、公営企業会計【電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、港湾施設整備事業特別会計】）及び本県の関与及び財政支援のもとで県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としています。

連結を行った関係団体は、本県が設立した地方三公社及び地方独立行政法人、本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの５０％以上を出資している法人等とし、具体的には、以下の関係団体としています。

名　　称	資本金等(千円)	出資割合	業務の内容	備　　考
（地方三公社）				
愛媛県土地開発公社	30,000	100.0%	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等の実施	
愛媛県住宅供給公社	10,000	100.0%	居住環境の良好な住宅及びその用に供する宅地の供給	
（出資法人）				
(公財)えひめ女性財団	1,000,000	100.0%	男女共同参画社会づくりに関する意識啓発事業等の実施	
(一財)愛媛県廃棄物処理センター	2,500	25.0%	廃棄物処理施設の運営	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(公財)伊方原子力広報センター	2,000	33.3%	原子力及びその平和利用に関する知識の普及啓発	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(公財)えひめ産業振興財団	900,000	36.4%	地域産業の技術高度化及び新事業創出の支援等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(公財)愛媛県国際交流協会	1,000,000	66.7%	国際交流事業の実施	
(公財)えひめ農林漁業担い手育成公社	10,650	71.0%	農地保有合理化事業の実施並びに農林漁業後継者の確保及び育成	
(公財)愛媛の森林基金	400,000	38.1%	森林の造成整備及び緑化等の促進	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(公財)愛媛県動物園協会	10,000	50.0%	愛媛県立とべ動物園の運営管理	
(公財)愛媛県文化振興財団	1,200,000	79.1%	各種文化事業の実施	
(公財)愛媛県埋蔵文化財調査センター	5,000	100.0%	埋蔵文化財の調査研究及び保護思想の普及	
(公財)愛媛県スポーツ振興事業団	500,000	66.6%	各種スポーツの振興	
(公財)愛媛県暴力追放推進センター	300,000	50.0%	暴力追放運動の推進及び被害者からの相談処理	

(社福)愛媛県社会福祉事業団	10,000	100.0%	社会福祉施設の管理運営の受託及び、県から移譲された施設の運営	
松山空港ビル(株)	300,000	26.7%	松山空港ターミナルビルの管理運営等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
愛媛エフ・エー・ゼット(株)	936,000	27.3%	国際産業交流拠点施設及び国際物流高度化基盤施設の管理運営等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
松山観光港ターミナル(株)	256,000	42.7%	松山観光港ターミナルビルの管理運営等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
南レク(株)	106,933	26.7%	南予レクリエーション都市公園施設の管理、利用促進	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
（地方独立行政法人）				
(公)愛媛県立医療技術大学	1,285,010	100.0%	愛媛県立医療技術大学の設置運営	

なお、県の出資割合が２５％を超える民法法人のうち、(財)松山観光コンベンション協会及び(財)えひめ海づくり基金については、近年本県からの財政支援がないため、また、(社)愛媛県園芸振興基金協会については、本県と会計期間が異なるため、連結対象から除外しています。

２．会計処理の相違

（１）会計基準

①普通会計及び公営企業会計（港湾施設整備事業特別会計）

総務省新地方公会計制度実務研究会報告書で示された様式に基づき決算統計データ等を基にして作成したバランスシートを用いています。

②公営企業会計（電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計）

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表を用いています。

③地方三公社

愛媛県土地開発公社については土地開発公社経理基準要綱等に基づいて、愛媛県住宅供給公社については地方住宅供給公社会計基準等に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告がなされている各々の貸借対照表を用いています。

④出資法人

民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいて、社会福祉法人については社会福祉法人会計基準に基づいて、それぞれ作成され、県議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を用いています。

⑤地方独立行政法人

独立行政法人については地方独立行政法人会計基準に基づいて作成され、県議会への報告等がなされている貸借対照表を用いています。

（２）有形固定資産の減価償却方法

普通会計については、普通建設事業費の区分ごとに総務省新地方公会計制度実務研究会報告書で示された耐用年数に基づき、当該区分ごとに定額法により減価償却を行っています。

公営企業会計については、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき定額法によっています。

また、関係団体については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）の規定に基づき、定額法又は定率法により減価償却を行っています。

（３）引当金の計上方法

退職給与引当金（または退職給付引当金）については、普通会計については会計年度末に職員全員が普通退職したと想定してその要支給額を計上しており、関係団体については主として期末退職給与の要支給額に相当する額を計上しています。

その他の引当金としては、公営企業会計においては修繕引当金等、また、関係団体においては賞与引当金等、それぞれの事業実施に必要なものを計上しています。

３．出納整理期間における現金の受払いの修正及び連結団体間の資金移動の相殺

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして修正を行っています。また、連結するに当たって、団体間の資金の移動に過ぎない貸付金、投資及び出資金等は相殺を行っています。（相殺消去等欄）

４．債務負担行為明細書

				債務負担行為設定額	左の内訳		
					①物件の購入等に係るもの	②債務保証又は損失補償に係るもの	③利子補給等に係るもの
(1)連結対象	第三セクター	民法法人	(公財)えひめ産業振興財団	7,385		7,385	
			(公財)えひめ農林漁業担い手育成公社	114,946		114,946	
			（小計）	122,331		122,331	
		（合計）		122,331		122,331	
	（1）の合計			122,331		122,331	
(2)連結対象外の出資法人				61,731		61,731	
(3)上記以外に係るもの				25,251,980	20,833,490	1.620	4,416,870
合計 （1）＋(2)＋(3)				25,436,042	20,833,490	185,682	4,416,870

(注)本表は、地方公共団体の債務負担行為設定額のうち連結バランスシートに計上されないものを表示している。

連結貸借対照表

（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	2,377,713,710			①普通会計地方債	962,018,639		
②教育	118,245,105			②公営事業地方債	42,288,680		
③福祉	11,803,033			地方公共団体計		1,004,307,319	
④環境衛生	58,530,465			(2) 関係団体			
⑤産業振興	326,630,705			①一部事務組合・広域連合地方債	0		
⑥警察	31,182,390			②地方三公社長期借入金	0		
⑦総務	35,383,176			③第三セクター等長期借入金	3,414,606		
⑧収益事業	0			関係団体計		3,414,606	
⑨その他	29,445			(3) 長期未払金		1,686,553	
有形固定資産合計		2,959,518,029		(4) 引当金		185,548,409	
(2) 無形固定資産		854,777		（うち退職手当等引当金）		182,938,248	
(3) 売却可能資産		24,242,107		（うちその他の引当金）		2,610,161	
公共資産合計			2,984,614,913	(5) その他		1,213,913	
				固定負債合計			1,196,170,800
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金		89,666,655		(1) 翌年度償還予定額			
(2) 貸付金		10,374,681		①地方公共団体	82,445,466		
(3) 基金等		110,291,100		②関係団体	410,289		
(4) 長期延滞債権		5,671,316		翌年度償還予定額計		82,855,755	
(5) その他		1,959,007		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		1,989,170	
(6) 回収不能見込額		△ 1,689,174		(3) 未払金		8,659,115	
投資等合計			216,273,585	(4) 翌年度支払予定退職手当		15,883,194	
				(5) 賞与引当金		12,210,757	
				(6) その他		446,613	
3 流動資産				流動負債合計			122,044,604
(1) 資金		36,690,277					
(2) 未収金		7,589,632		負債合計			1,318,215,404
(3) 販売用不動産		927,329					
(4) その他		37,363,945		[純資産の部]			
(5) 回収不能見込額		△ 87,135		1 公共資産等整備国県補助金等		779,447,057	
流動資産合計			82,484,048	2 公共資産等整備一般財源等		1,771,218,075	
				3 他団体及び民間出資分		7,557,107	
				4 その他一般財源等		△ 602,776,699	
4 繰延勘定			1,889,927	5 資産評価差額		11,601,529	
				純資産 合計			1,967,047,069
資産合計			3,285,262,473	負債及び純資産合計			3,285,262,473

連結行政コスト計算書

（自　平成25年4月 1 日
至　平成26年3月31日）

【経常行政コスト】 1. 人にかかるコスト 2. 物にかかるコスト 3. 移転支出的なコスト 4. その他のコスト

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	（1）人件費	163,886,139	34.3%	7,037,923	94,323,727	3,455,471	21,668,875	10,389,844	19,776,294	6,450,872	783,133			0
	（2）退職手当等引当金繰入等	1,361,548	0.3%	△ 142,361	1,563,266	63,815	△ 539,445	57,173	186,972	152,907	19,219			0
	（3）賞与引当金繰入額	12,068,024	2.5%	408,560	7,306,895	226,664	1,321,267	741,194	1,439,442	503,833	120,169			0
	小　計	177,315,711	37.1%	7,304,122	103,193,888	3,745,950	22,450,697	11,188,211	21,402,708	7,107,612	922,521			0
2	（1）物件費	36,771,757	7.7%	1,746,431	4,005,192	1,618,684	18,458,599	4,463,435	3,188,522	3,172,295	82,229			36,370
	（2）維持補修費	3,898,081	0.8%	2,465,641	258,994	45,791	440,787	282,675	272,382	131,811	0			
	（3）減価償却費	94,913,147	19.9%	59,865,205	3,819,732	986,725	1,652,511	24,695,063	2,262,361	1,598,791	32,759			
	小　計	135,582,985	28.4%	64,077,277	8,083,918	2,651,200	20,551,897	29,441,173	5,723,265	4,902,897	114,988	0		36,370
3	（1）社会保障給付	19,586,910	4.1%		0	17,328,984	2,257,926							
	（2）補助金等	99,215,932	20.8%	556,625	8,944,286	58,556,842	△ 960,069	9,860,712	162,246	5,786,695	176,083			16,132,512
	（3）他会計等への支出額	5,897,727	1.2%	0	0	0	5,897,727	0	0	0	0			0
	（4）他団体への公共資産整備補助金等	23,568,727	4.9%	11,312,762	104,461	916,012	2,502,972	8,595,783	0	136,737	0			0
	小　計	148,269,296	31.0%	11,869,387	9,048,747	76,801,838	9,698,556	18,456,495	162,246	5,923,432	176,083			16,132,512
4	（1）支払利息	13,944,690	2.9%									13,944,690		
	（2）回収不能見込計上額	405,483	0.1%										405,483	
	（3）その他行政コスト	2,059,740	0.4%	1,507,655	334	3,152	5,261	75,162	0	3,431	0			464,745
	小　計	16,409,913	3.4%	1,507,655	334	3,152	5,261	75,162	0	3,431	0	13,944,690	405,483	464,745
経常行政コスト a		477,577,905		84,758,441	120,326,887	83,202,140	52,706,411	59,161,041	27,288,219	17,937,372	1,213,592	13,944,690	405,483	16,633,627
（構成比率）				17.7%	25.2%	17.4%	11.0%	12.4%	5.7%	3.8%	0.3%	2.9%	0.1%	3.5%

【経常収益】

															一般財源振替額
1 使用料・手数料	4,614,303		806,732	100,554	490,980	125,858	52,369	1,370,284	320,151	0	0		0	1,347,375
2 分担金・負担金・寄附金	4,457,827		2,888,882	30,707	774,001	6,221	718,621	0	37,785	0	0		0	1,610
3 保険料	0				0									
4 事業収益	44,895,854		4,923,878	249,227	1,001,948	36,020,541	2,375,386	0	324,874	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	942,075		128,255	8,168	114,954	418,642	173,096	0	98,960	0			0	0
6 他会計補助金等	276,271		3,629	0	0	271,803	839	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	55,186,330		8,751,376	388,656	2,381,883	36,843,065	3,320,311	1,370,284	781,770	0	0		0	1,348,985
b／a	11.6%		10.3%	0.3%	2.9%	69.9%	5.6%	5.0%	4.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
（差引）純経常行政コスト　a－b	422,391,575		76,007,065	119,938,231	80,820,257	15,863,346	55,840,730	25,917,935	17,155,602	1,213,592	13,944,690	405,483	16,633,627	△ 1,348,985

連結純資産変動計算書

（自　平成25年4月 1 日
至　平成26年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,961,155,586	782,483,838	1,748,855,827	7,557,107	△ 589,491,612	11,750,426
純経常行政コスト	△ 422,391,575				△ 422,391,575	
一般財源						
地方税	133,658,350				133,658,350	
地方交付税	168,843,400				168,843,400	
その他行政コスト充当財源	34,346,922				34,346,922	
補助金等受入	94,575,084	38,085,980			56,489,104	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 1,316,390				△ 1,316,390	
公共資産除売却損益	△ 309,206				△ 309,206	
投資損失	△ 130,658				△ 130,658	
収益事業純損失	0				0	
減損損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			13,585,069		△ 13,585,069	
公共資産処分による財源増		△ 5,186	△ 3,460,611		3,465,797	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	80,775,994		△ 80,775,994	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 12,320,611	△ 62,978,101		75,298,712	0
減価償却による財源増		△ 27,959,051	△ 65,978,306		93,937,357	
地方債償還等に伴う財源振替			61,569,380		△ 61,569,380	0
出資の受入・新規設立	△ 6,845			0	△ 6,845	
資産評価替えによる変動額	△ 35,071					△ 35,071
無償受贈資産受入	△ 113,826					△ 113,826
その他	△ 1,228,702	△ 837,913	△ 1,151,177	0	760,388	
期末純資産残高	1,967,047,069	779,447,057	1,771,218,075	7,557,107	△ 602,776,699	11,601,529

連結資金収支計算書

（自　平成25年4月　1日
至　平成26年3月31日）

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	191,410,471
物件費	48,041,836
社会保障給付	19,586,910
補助金等	103,533,262
支払利息	13,944,706
その他支出	6,273,197
支出合計	382,790,382
地方税	133,718,027
地方交付税	168,843,400
国県補助金等	39,290,347
使用料・手数料	4,613,837
分担金・負担金・寄附金	2,574,546
保険料	0
事業収入	45,288,264
諸収入	7,757,936
地方債発行額	52,183,772
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	119,389
基金取崩額	16,169,662
その他収入	19,242,005
収入合計	489,801,185
経常的収支額	107,010,803

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	84,865,220
公共資産整備補助金等支出	23,510,704
地方独立行政法人公共資産整備支出	60,504
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	383,986
支出合計	108,820,414
国県補助金等	31,974,473
地方債発行額	41,401,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	186
その他収入	10,030,466
収入合計	83,406,925
公共資産整備収支額	△ 25,413,489

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,084,491
貸付金	66,473,794
基金積立額	34,314,784
定額運用基金への繰出支出	16,214
地方債償還額	79,487,335
長期借入金返済額	204,831
短期借入金減少額	172,687
収益事業純支出	0
その他支出	53,996
支出合計	183,808,132
国県補助金等	16,399,481
貸付金回収額	62,223,606
基金取崩額	321,531
地方債発行額	1,943,628
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	2,014,993
その他収入	4,347,197
収入合計	87,250,436
投資・財務的収支額	△ 96,557,696

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 14,960,382
期首資金残高	47,302,158
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	32,341,776

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体									地方三公社			第三セクター等					
	普通会計	公営事業会計（法適用）			公営事業会計（法非適用）		（合計）	（相殺消去等）	純計	土地開発公社	住宅供給公社	（合計）	（公財）えひめ女性財団	（一財）愛媛県廃棄物処理センター	（公財）伊方原子力広報センター	（公財）えひめ産業振興財団	（公財）愛媛県国際交流協会	（公財）えひめ農林漁業担い手育成公社
		電気	工業用水道	病院	港湾施設整備	（小計）			（A＋B＋C）									
	A					B	A+B	C	D			E						
[資産の部]																		
1. 公共資産																		
(1) 有形固定資産																		
①生活インフラ・国土保全	2,361,871,249	11,555,477	0	0	992,163	12,547,640	2,374,418,889	(50,762)	2,374,368,127	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②教育	118,027,821	0	0	0	0	0	118,027,821	0	118,027,821	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③福祉	11,660,779	0	0	0	0	0	11,660,779	0	11,660,779	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④環境衛生	5,601,183	0	0	50,028,667	0	50,028,667	55,629,850	(2,539)	55,627,311	0	0	0	0	2,903,154	0	0	0	0
⑤産業振興	307,902,857	0	14,542,935	0	0	14,542,935	322,445,792	(21,589)	322,424,203	0	0	0	0	0	0	26,532	0	380
⑥警察	31,182,390	0	0	0	0	0	31,182,390	0	31,182,390	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦総務	35,375,471	0	0	0	0	0	35,375,471	0	35,375,471	0	0	0	0	0	488	0	1,662	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	2,871,621,750	11,555,477	14,542,935	50,028,667	992,163	77,119,242	2,948,740,992	(74,890)	2,948,666,102	0	0	0	0	2,903,154	488	26,532	1,662	380
(2) 無形固定資産	0	982	821,878	5,140	0	828,000	828,000	0	828,000	1,325	128	1,453	375	0	0	1,886	642	138
(3) 売却可能資産	23,972,343	0	0	0	0	0	23,972,343	269,764	24,242,107	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	2,895,594,093	11,556,459	15,364,813	50,033,807	992,163	77,947,242	2,973,541,335	194,874	2,973,736,209	1,325	128	1,453	375	2,903,154	488	28,418	2,304	518
2. 投資等																		
(1) 投資及び出資金	103,538,438	0	0	0	0	0	103,538,438	(7,476,603)	96,061,835	30,138	10,003	40,141	0	0	0	0	0	350
(2) 貸付金	43,875,668	4,190,436	0	0	0	4,190,436	48,066,104	(27,063,019)	21,003,085	0	0	0	0	0	0	0	0	64,142
(3) 基金等	82,778,143	0	0	0	0	0	82,778,143	0	82,778,143	0	0	0	1,033,001	10,000	8,610	15,138,366	1,508,536	1,353,482
(4) 長期延滞債権	5,202,657	0	0	0	0	0	5,202,657	468,335	5,670,992	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	1,863,298	1,863,298	1,863,298	0	1,863,298	0	12	12	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	(1,231,881)	0	0	0	0	0	(1,231,881)	(449,126)	(1,681,007)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資等合計	234,163,025	4,190,436	0	0	1,863,298	6,053,734	240,216,759	(34,520,413)	205,696,346	30,138	10,015	40,153	1,033,001	10,000	8,610	15,138,366	1,508,536	1,417,974
3. 流動資産																		
(1) 資金	15,342,101	4,431,780	3,954,019	5,343,387	367,213	14,096,399	29,438,500	1,160,992	30,599,492	273,414	12,698	286,112	47,197	262,627	36,583	482,241	25,821	45,749
(2) 未収金	849,021	245,543	125,730	7,307,865	0	7,679,138	8,528,159	(1,629,327)	6,898,832	121,482	0	121,482	6,625	173,405	11,500	293,904	11,378	13,005
(3) 販売用不動産	0	0	841,016	0	0	841,016	841,016	0	841,016	0	0	0	0	0	0	0	0	86,313
(4) その他	36,779,227	3,137	8,882	416,964	0	428,983	37,208,210	0	37,208,210	247	0	247	0	0	0	27,322	0	7,216
(5) 回収不能見込額	(7,543)	0	0	0	0	0	(7,543)	(35,380)	(42,923)	0	0	0	0	0	0	(43,920)	0	0
流動資産合計	52,962,806	4,680,460	4,929,647	13,068,216	367,213	23,045,536	76,008,342	(503,715)	75,504,627	395,143	12,698	407,841	53,822	436,032	48,083	759,547	37,199	152,283
4. 繰延勘定	0	0	0	1,889,927	0	1,889,927	1,889,927	0	1,889,927	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 産 合 計	3,182,719,924	20,427,355	20,294,460	64,991,950	3,222,674	108,936,439	3,291,656,363	(34,829,254)	3,256,827,109	426,606	22,841	449,447	1,087,198	3,349,186	57,181	15,926,331	1,548,039	1,570,775
[負債の部]																		
1. 固定負債																		
(1) 地方公共団体																		
①普通会計地方債	962,018,639	0	0	0	0	0	962,018,639	0	962,018,639	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	0	50,488	50,488	50,488	42,238,192	42,288,680	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	962,018,639	0	0	0	50,488	50,488	962,069,127	42,238,192	1,004,307,319	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体																		
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,022,207	0	12,519,575	0	99,080
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,022,207	0	12,519,575	0	99,080
(3) 長期未払金	0	0	0	1,676,787	0	1,676,787	1,676,787	0	1,676,787	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	172,532,267	1,857,225	1,134,498	2,890,361	0	5,882,084	178,414,351	6,119,378	184,533,729	105,898	0	105,898	28,931	0	1,674	105,030	2,969	0
（うち 退職手当等引当金）	172,532,267	279,681	115,645	2,890,361	0	3,285,687	175,817,954	6,119,378	181,937,332	105,898	0	105,898	28,931	0	1,674	105,030	2,969	0
（うち その他の引当金）	0	1,577,544	1,018,853	0	0	2,596,397	2,596,397	0	2,596,397	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	16,850,756	10,484,000	0	27,334,756	27,334,756	(27,059,777)	274,979	0	0	0	0	0	0	39,009	0	300,000
（うち 他会計借入金）	0	0	15,575,777	10,484,000	0	26,059,777	26,059,777	(27,059,777)	(1,000,000)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	1,134,550,906	1,857,225	17,985,254	15,051,148	50,488	34,944,115	1,169,495,021	21,297,793	1,190,792,814	105,898	0	105,898	28,931	1,022,207	1,674	12,663,614	2,969	399,080
2. 流動負債																		
(1) 翌年度償還予定額																		
①地方公共団体	78,644,690	0	0	0	46,812	46,812	78,691,502	3,753,964	82,445,466	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,865	0	10,466
翌年度償還予定額計	78,644,690	0	0	0	46,812	46,812	78,691,502	3,753,964	82,445,466	0	0	0	0	0	0	44,865	0	10,466
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,833,000	0	106,853	0	0
(3) 未払金	0	685,474	159,891	6,379,946	0	7,225,311	7,225,311	0	7,225,311	3,342	0	3,342	7,484	247,201	6,657	177,026	1,374	12,270
(4) 翌年度支払予定退職手当	14,522,726	0	0	0	0	0	14,522,726	1,213,955	15,736,681	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	10,991,381	0	0	0	0	0	10,991,381	1,054,168	12,045,549	0	0	0	0	0	0	4,849	0	0
(6) その他	0	5,620	6,932	217,891	0	230,443	230,443	0	230,443	4,574	0	4,574	2,123	262	44	5,503	431	79
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	104,158,797	691,094	166,823	6,597,837	46,812	7,502,566	111,661,363	6,022,087	117,683,450	7,916	0	7,916	9,607	2,080,463	6,701	339,096	1,805	22,815
負 債 合 計	1,238,709,703	2,548,319	18,152,077	21,648,985	97,300	42,446,681	1,281,156,384	27,319,880	1,308,476,264	113,814	0	113,814	38,538	3,102,670	8,375	13,002,710	4,774	421,895
[純資産の部]																		
1. 公共資産等整備国県補助金等	752,727,285	1,320,509	3,295,220	18,625,788	0	23,241,517	775,968,802	0	775,968,802	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 公共資産等整備一般財源等	1,759,341,231	10,234,316	12,033,903	30,880,191	2,851,128	55,999,538	1,815,340,769	(62,100,382)	1,753,240,387	31,463	10,143	41,606	1,033,376	2,913,154	9,098	15,166,784	1,510,840	1,418,492
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,500	4,000	1,569,557	500,000	4,350
4. その他一般財源等	(578,899,798)	6,322,577	(13,222,430)	(6,690,842)	274,246	(13,316,449)	(592,216,247)	(243,626)	(592,459,873)	281,329	12,698	294,027	15,284	(2,674,138)	35,708	(13,812,720)	(467,575)	(273,962)
5. 資産評価差額	10,841,503	1,634	35,690	527,828	0	565,152	11,406,655	194,874	11,601,529	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純資産合計	1,944,010,221	17,879,036	2,142,383	43,342,965	3,125,374	66,489,758	2,010,499,979	(62,149,134)	1,948,350,845	312,792	22,841	335,633	1,048,660	246,516	48,806	2,923,621	1,543,265	1,148,880
負債及び純資産合計	3,182,719,924	20,427,355	20,294,460	64,991,950	3,222,674	108,936,439	3,291,656,363	(34,829,254)	3,256,827,109	426,606	22,841	449,447	1,087,198	3,349,186	57,181	15,926,331	1,548,039	1,570,775

連結貸借対照表内訳表

（単位：千円）

	第三セクター等															
	（公財） 愛媛の森林基金	（公財） 愛媛県動物園協会	（公財） 愛媛県文化振興財団	公(財) 愛媛県埋蔵文化財センター	（公財） 愛媛県スポーツ振興事業団	（公財） 愛媛県暴力追放推進センター	（福） 愛媛県社会福祉事業団	（株） 松山空港ビル	（株） 愛媛エフ・エー・ゼット	（株） 松山観光港ターミナル	（株） 南レク	愛媛県立医療技術大学	（合計） F	（単純合計） D＋E＋F	（相殺消去等） G	純計 (D＋E＋F＋G) H
[資産の部]																
1. 公共資産																
(1) 有形固定資産																
①生活インフラ・国土保全	0	6,140	0	0	0	0	0	2,813,906	0	432,721	92,816	0	3,345,583	2,377,713,710	0	2,377,713,710
②教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,502,294	1,502,294	119,530,115	(1,285,010)	118,245,105
③福祉	0	0	0	0	0	0	142,254	0	0	0	0	0	142,254	11,803,033	0	11,803,033
④環境衛生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,903,154	58,530,465	0	58,530,465
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	4,179,590	0	0	0	4,206,502	326,630,705	0	326,630,705
⑥警察	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,182,390	0	31,182,390
⑦総務	0	0	1,047	2,724	1,768	16	0	0	0	0	0	0	7,705	35,383,176	0	35,383,176
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	29,445	0	0	0	0	0	0	0	0	29,445	29,445	0	29,445
地方公共団体計	0	6,140	1,047	32,169	1,768	16	142,254	2,813,906	4,179,590	432,721	92,816	1,502,294	12,136,937	2,960,803,039	(1,285,010)	2,959,518,029
(2) 無形固定資産	0	210	75	524	146	202	0	15,617	1,310	431	1,136	2,632	25,324	854,777	0	854,777
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,242,107	0	24,242,107
公共資産合計	0	6,350	1,122	32,693	1,914	218	142,254	2,829,523	4,180,900	433,152	93,952	1,504,926	12,162,261	2,985,899,923	(1,285,010)	2,984,614,913
2. 投資等																
(1) 投資及び出資金	0	51	0	0	0	1,082	170,000	22,000	71,658	0	278,621	0	543,762	96,645,738	(6,979,083)	89,666,655
(2) 貸付金	0	0	0	446	0	0	0	0	0	0	68,106	0	132,694	21,135,779	(10,761,098)	10,374,681
(3) 基金等	1,054,033	415,819	1,797,530	111,738	845,909	657,440	3,578,493	0	0	0	0	0	27,512,957	110,291,100	0	110,291,100
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,670,992	324	5,671,316
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	37,440	4,178	1,501	52,578	0	95,697	1,959,007	0	1,959,007
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(8,167)	0	(8,167)	(1,689,174)	0	(1,689,174)
投資等合計	1,054,033	415,870	1,797,530	112,184	845,909	658,522	3,748,493	59,440	75,836	1,501	391,138	0	28,276,943	234,013,442	(17,739,857)	216,273,585
3. 流動資産																
(1) 資金	39,457	56,585	171,227	178,082	322,702	8,667	901,822	1,661,542	406,768	260,512	213,678	345,350	5,466,610	36,352,214	338,063	36,690,277
(2) 未収金	1,466	1,611	4,182	114,550	1,382	99	155,321	104,367	8,463	0	237	6,382	907,877	7,928,191	(338,559)	7,589,632
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86,313	927,329	0	927,329
(4) その他	1	4,499	30,209	0	181	0	852	28,028	31,445	10,513	13,361	1,861	155,488	37,363,945	0	37,363,945
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(292)	0	(44,212)	(87,135)	0	(87,135)
流動資産合計	40,924	62,695	205,618	292,632	324,265	8,766	1,057,995	1,793,937	446,676	271,025	226,984	353,593	6,572,076	82,484,544	(496)	82,484,048
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,889,927	0	1,889,927
資 産 合 計	1,094,957	484,915	2,004,270	437,509	1,172,088	667,506	4,948,742	4,682,900	4,703,412	705,678	712,074	1,858,519	47,011,280	3,304,287,836	(19,025,363)	3,285,262,473
[負債の部]																
1. 固定負債																
(1) 地方公共団体																
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	962,018,639	0	962,018,639
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,288,680	0	42,288,680
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,004,307,319	0	1,004,307,319
(2) 関係団体																
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	752,600	10,000	0	0	14,403,462	14,403,462	(10,988,856)	3,414,606
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	752,600	10,000	0	0	14,403,462	14,403,462	(10,988,856)	3,414,606
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,766	9,766	1,686,553	0	1,686,553
(4) 引当金	0	302,695	115,165	81,160	94,134	251	67,497	103,122	19,623	5,672	127,372	0	1,055,295	185,694,922	(146,513)	185,548,409
（うち 退職手当等引当金）	0	302,695	115,165	81,160	94,134	251	67,497	89,358	19,623	5,672	127,372	0	1,041,531	183,084,761	(146,513)	182,938,248
（うち その他の引当金）	0	0	0	0	0	0	0	13,764	0	0	0	0	13,764	2,610,161	0	2,610,161
(5) その他	0	0	0	23,260	0	0	0	64,823	148,845	7,703	2,500	352,794	938,934	1,213,913	0	1,213,913
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(1,000,000)	0	(1,000,000)
固定負債合計	0	302,695	115,165	104,420	94,134	251	67,497	167,945	921,068	23,375	129,872	362,560	16,407,457	1,207,306,169	(11,135,369)	1,196,170,800
2. 流動負債																
(1) 翌年度償還予定額																
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	82,445,466	0	82,445,466
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	30,000	77,200	20,000	0	0	182,531	182,531	227,758	410,289
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	0	0	30,000	77,200	20,000	0	0	182,531	82,627,997	227,758	82,855,755
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	446	0	0	48,871	0	0	0	0	0	1,989,170	1,989,170	0	1,989,170
(3) 未払金	2,300	50,424	78,745	168,708	62,301	59	0	328,839	143,200	11,687	17,120	115,239	1,430,634	8,659,287	(172)	8,659,115
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,736,681	146,513	15,883,194
(5) 賞与引当金	0	0	0	0	0	0	0	17,938	3,335	710	5,767	0	32,599	12,078,148	132,609	12,210,757
(6) その他	3,363	2,006	8,771	1,873	1,394	802	5,360	74,263	47,727	493	4,991	52,111	211,596	446,613	0	446,613
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	5,663	52,430	87,516	171,027	63,695	861	54,231	451,040	271,462	32,890	27,878	167,350	3,846,530	121,537,896	506,708	122,044,604
負 債 合 計	5,663	355,125	202,681	275,447	157,829	1,112	121,728	618,985	1,192,530	56,265	157,750	529,910	20,253,987	1,328,844,065	(10,628,661)	1,318,215,404
[純資産の部]																
1. 公共資産等整備国県補助金等	0	0	0	0	0	0	3,478,255	0	0	0	0	0	3,478,255	779,447,057	0	779,447,057
2. 公共資産等整備一般財源等	1,054,033	422,220	1,798,652	144,877	847,823	658,740	412,492	2,888,963	4,256,736	434,653	485,090	1,504,926	36,960,949	1,790,242,942	(19,024,867)	1,771,218,075
3. 他団体及び民間出資分	651,130	0	317,300	0	250,203	300,000	0	825,000	2,491,000	344,000	293,067	0	7,557,107	7,557,107	0	7,557,107
4. その他一般財源等	(615,869)	(292,430)	(314,363)	17,185	(83,767)	(292,346)	936,267	349,952	(3,236,854)	(129,240)	(223,833)	(176,317)	(21,239,018)	(613,404,864)	10,628,165	(602,776,699)
5. 資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,601,529	0	11,601,529
純資産合計	1,089,294	129,790	1,801,589	162,062	1,014,259	666,394	4,827,014	4,063,915	3,510,882	649,413	554,324	1,328,609	26,757,293	1,975,443,771	(8,396,702)	1,967,047,069
負債及び純資産合計	1,094,957	484,915	2,004,270	437,509	1,172,088	667,506	4,948,742	4,682,900	4,703,412	705,678	712,074	1,858,519	47,011,280	3,304,287,836	(19,025,363)	3,285,262,473

連結行政コスト計算書

内訳表【目的別】

	地方公共団体									地方三公社		
	普通会計	公営事業会計					（合計）	（相殺消去等）	純計	土地開発公社	住宅供給公社	（合計）
		公営企業会計										
		電気	工業用水道	病院	港湾施設整備	（小計）B			（A＋B＋C）			
	A						A＋B	C	D			E
経常行政コスト												
生活インフラ・国土保全	81,301,532	1,680,023	0	0	8,693	1,688,716	82,990,248	△ 393,282	82,596,966	298,128	33	298,161
教育	120,101,538	0	0	0	0	0	120,101,538	0	120,101,538	0	0	0
福祉	82,171,127	0	0	0	0	0	82,171,127	0	82,171,127	0	0	0
環境衛生	18,881,201	0	0	37,770,147	0	37,770,147	56,651,348	△ 5,260,362	51,390,986	0	0	0
産業振興	57,466,879	0	845,941	0	0	845,941	58,312,820	△ 240,690	58,072,130	0	0	0
警察	27,288,219	0	0	0	0	0	27,288,219	0	27,288,219	0	0	0
総務	17,520,224	0	0	0	0	0	17,520,224	0	17,520,224	0	0	0
議会費	1,213,592	0	0	0	0	0	1,213,592	0	1,213,592	0	0	0
支払利息	12,957,649	109,162	168,771	674,590	2,380	954,903	13,912,552	△ 2,131	13,910,421	0	0	0
回収不能見込計上額	392,238	0	0	20,935	0	20,935	413,173	△ 87	413,086	0	0	0
その他	16,168,882	131,478	67,255	231,389	0	430,122	16,599,004	34,623	16,633,627	0	0	0
行政コスト合計	435,463,083	1,920,663	1,081,967	38,697,061	11,073	41,710,764	477,173,847	△ 5,861,929	471,311,918	298,128	33	298,161
経常収益												
使用料・手数料	4,645,877	0	0	0	0	0	4,645,877	△ 102,010	4,543,867	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	4,454,787	81,759	0	0	0	81,759	4,536,546	△ 113,247	4,423,299	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	2,510,920	1,417,380	34,607,521	54,051	38,589,872	38,589,872	0	38,589,872	298,089	0	298,089
その他特定行政サービス収入	0	9,187	12,998	373,569	0	395,754	395,754	△ 2,131	393,623	3,000	9	3,009
他会計補助金等	0	3,629	839	3,846,001	0	3,850,469	3,850,469	△ 3,574,198	276,271	0	0	0
行政サービス収入合計	9,100,664	2,605,495	1,431,217	38,827,091	54,051	42,917,854	52,018,518	△ 3,791,586	48,226,932	301,089	9	301,098
（差引）純行政コスト	426,362,419	△ 684,832	△ 349,250	△ 130,030	△ 42,978	△ 1,207,090	425,155,329	△ 2,070,343	423,084,986	△ 2,961	24	△ 2,937

連結行政コスト計算書

内訳表【目的別】

	第三セクター等										
	（公財） えひめ女性財団	（一財） 愛媛県廃棄物処理センター	（公財） 伊方原子力広報センター	（公財） えひめ産業振興財団	（公財） 愛媛県国際交流協会	（公財） えひめ農林漁業担い手育成公社	（公財） 愛媛の森林基金	（公財） 愛媛県動物園協会	（公財） 愛媛県文化振興財団	（公財） 愛媛県埋蔵文化財センター	公(財) 愛媛県スポーツ振興事業団
経常行政コスト											
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	79,440	601,725	0	0	0
教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境衛生	0	1,434,684	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業振興	0	0	0	679,636	0	122,741	0	0	0	0	0
警察	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務	83,788	0	44,594	0	33,591	0	0	0	426,791	790,169	436,309
議会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	14,254	0	389	0	2	0	0	0	0	0
回収不能見込計上額	0	0	0	△ 9,794	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト合計	83,788	1,448,938	44,594	670,231	33,591	122,743	79,440	601,725	426,791	790,169	436,309
経常収益											
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	50	0	20,000	3,062	1,308	2,800	750	2,418	2,136	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	70,455	1,413,020	26,580	347,955	5,147	16,071	34,959	573,965	397,274	802,609	441,513
その他特定行政サービス収入	17,892	45,073	13	256,756	23,311	36,464	43,402	9,948	25,345	56	5,263
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス収入合計	88,397	1,458,093	46,593	607,773	29,766	55,335	79,111	586,331	424,755	802,665	446,776
（差引）純行政コスト	△ 4,609	△ 9,155	△ 1,999	62,458	3,825	67,408	329	15,394	2,036	△ 12,496	△ 10,467

連結行政コスト計算書

内訳表【目的別】

（単位：千円）

	第三セクター等								（単純合計）	（相殺消去等）	純計
	（公財） 愛媛県暴力追放推進センター	（福） 愛媛県社会福祉事業団	（株） 松山空港ビル	（株） 愛媛エフ・エー・ゼット	（株） 松山観光港ターミナル	（株） 南レク	県立医療技術大学	（合計） F	D+E+F	G	(D+E+F+G) H
経常行政コスト											
生活インフラ・国土保全	0	0	1,554,523	0	137,934	455,151	0	2,828,773	85,723,900	△ 965,459	84,758,441
教育	0	0	0	0	0	0	935,681	935,681	121,037,219	△ 710,332	120,326,887
福祉	0	1,328,585	0	0	0	0	0	1,328,585	83,499,712	△ 297,572	83,202,140
環境衛生	0	0	0	0	0	0	0	1,434,684	52,825,670	△ 119,259	52,706,411
産業振興	0	0	0	675,521	0	0	0	1,477,898	59,550,028	△ 388,987	59,161,041
警察	0	0	0	0	0	0	0	0	27,288,219	0	27,288,219
総務	27,779	0	0	0	0	0	0	1,843,021	19,363,245	△ 1,425,873	17,937,372
議会費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,213,592	0	1,213,592
支払利息	0	0	2,535	16,648	0	0	441	34,269	13,944,690	0	13,944,690
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	2,191	0	△ 7,603	405,483	0	405,483
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	16,633,627	0	16,633,627
行政コスト合計	27,779	1,328,585	1,557,058	692,169	137,934	457,342	936,122	9,875,308	481,485,387	△ 3,907,482	477,577,905
経常収益											
使用料・手数料	0	69,712	0	0	0	0	724	70,436	4,614,303	0	4,614,303
分担金・負担金・寄附金	10	0	0	0	0	0	1,994	34,528	4,457,827	0	4,457,827
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	2,106	1,256,723	1,769,101	707,649	140,869	463,235	249,227	8,718,458	47,606,419	△ 2,710,565	44,895,854
その他特定行政サービス収入	27,080	114,954	62,192	424	849	1,799	8,168	678,989	1,075,621	△ 133,546	942,075
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	276,271	0	276,271
行政サービス収入合計	29,196	1,441,389	1,831,293	708,073	141,718	465,034	260,113	9,502,411	58,030,441	△ 2,844,111	55,186,330
（差引）純行政コスト	△ 1,417	△ 112,804	△ 274,235	△ 15,904	△ 3,784	△ 7,692	676,009	372,897	423,454,946	△ 1,063,371	422,391,575

連結行政コスト計算書

内訳表【性質別】

	地方公共団体									地方三公社		
	普通会計	公営事業会計					（合計）	（相殺消去等）	純計	土地開発公社	住宅供給公社	（合計）
		（法適用）			（法非適用）							
		電気	工業用水道	病院	港湾施設整備	（小計）B			（A＋B＋C）			
	A						A＋B	C	D			E
経常行政コスト												
人件費	142,694,280	474,264	184,520	19,003,474	0	19,662,258	162,356,538	△ 1,055,228	161,301,310	24,550	0	24,550
退職手当引当金繰入等	2,354,291	0	9,918	1,061,211	0	1,071,129	3,425,420	△ 2,103,820	1,321,600	0	0	0
賞与引当金繰入等	10,991,381	0	0	0	0	0	10,991,381	1,054,169	12,045,550	0	0	0
物件費	18,703,435	551,118	114,653	16,612,807	3,516	17,282,094	35,985,529	△ 178,423	35,807,106	2,236	31	2,267
維持補修費	2,839,612	168,561	141,217	235,230	77	545,085	3,384,697	0	3,384,697	0	0	0
減価償却費	92,124,169	486,080	395,633	857,425	5,100	1,744,238	93,868,407	0	93,868,407	0	0	0
社会保障給付	19,586,910	0	0	0	0	0	19,586,910	0	19,586,910	0	0	0
補助金等	103,352,664	0	0	0	0	0	103,352,664	△ 3,574,198	99,778,466	11,112	0	11,112
他会計等への支出額	5,897,727	0	0	0	0	0	5,897,727	0	5,897,727	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	23,568,727	0	0	0	0	0	23,568,727	0	23,568,727	0	0	0
支払利息	12,957,649	109,162	168,771	674,590	2,380	954,903	13,912,552	△ 2,131	13,910,421	0	0	0
回収不能見込計上額	392,238	0	0	20,935	0	20,935	413,173	△ 87	413,086	0	0	0
その他行政コスト	0	131,478	67,255	231,389	0	430,122	430,122	△ 2,211	427,911	260,230	2	260,232
行政コスト合計	435,463,083	1,920,663	1,081,967	38,697,061	11,073	41,710,764	477,173,847	△ 5,861,929	471,311,918	298,128	33	298,161
経常収益												
使用料・手数料	4,645,877	0	0	0	0	0	4,645,877	△ 102,010	4,543,867	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	4,454,787	81,759	0	0	0	81,759	4,536,546	△ 113,247	4,423,299	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	2,510,920	1,417,380	34,607,521	54,051	38,589,872	38,589,872	0	38,589,872	298,089	0	298,089
その他特定行政サービス収入	0	9,187	12,998	373,569	0	395,754	395,754	△ 2,131	393,623	3,000	9	3,009
他会計補助金等	0	3,629	839	3,846,001	0	3,850,469	3,850,469	△ 3,574,198	276,271	0	0	0
行政サービス収入合計	9,100,664	2,605,495	1,431,217	38,827,091	54,051	42,917,854	52,018,518	△ 3,791,586	48,226,932	301,089	9	301,098
（差引）純行政コスト	426,362,419	△ 684,832	△ 349,250	△ 130,030	△ 42,978	△ 1,207,090	425,155,329	△ 2,070,343	423,084,986	△ 2,961	24	△ 2,937

連結行政コスト計算書

内訳表【性質別】

	第三セクター等										
	（公財） えひめ女性財団	（一財） 愛媛県廃棄物処理センター	（公財） 伊方原子力広報センター	（公財） えひめ産業振興財団	（公財） 愛媛県国際交流協会	（公財） えひめ農林漁業担い手育成公社	（公財） 愛媛の森林基金	（公財） 愛媛県動物園協会	（公財） 愛媛県文化振興財団	（公財） 愛媛県埋蔵文化財センター	（公財） 愛媛県スポーツ振興事業団
経常行政コスト											
人件費	33,002	18,581	13,880	88,296	14,806	21,928	2,140	259,362	89,428	171,870	118,078
退職手当引当金繰入等	1,881	0	396	△ 1,461	390	0	0	2,977	6,578	4,457	0
賞与引当金繰入等	0	0	0	4,849	0	0	0	0	0	0	0
物件費	39,701	842,064	26,897	309,765	16,803	18,559	28,698	288,956	264,687	577,165	281,819
維持補修費	5,472	205,557	2,502	43,764	87	2,795	0	4,114	56,137	5,874	24,718
減価償却費	0	331,706	99	42,809	669	86	0	9,113	417	9,033	1,703
社会保障給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等	2,984	31,515	579	160,402	701	73,108	48,595	15,944	7,398	21,770	9,986
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	14,254	0	389	0	2	0	0	0	0	0
回収不能見込計上額	0	0	0	△ 9,794	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト	748	5,261	241	31,212	135	6,265	7	21,259	2,146	0	5
行政コスト合計	83,788	1,448,938	44,594	670,231	33,591	122,743	79,440	601,725	426,791	790,169	436,309
経常収益											
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	50	0	20,000	3,062	1,308	2,800	750	2,418	2,136	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	70,455	1,413,020	26,580	347,955	5,147	16,071	34,959	573,965	397,274	802,609	441,513
その他特定行政サービス収入	17,892	45,073	13	256,756	23,311	36,464	43,402	9,948	25,345	56	5,263
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス収入合計	88,397	1,458,093	46,593	607,773	29,766	55,335	79,111	586,331	424,755	802,665	446,776
（差引）純行政コスト	△ 4,609	△ 9,155	△ 1,999	62,458	3,825	67,408	329	15,394	2,036	△ 12,496	△ 10,467

連結行政コスト計算書

内訳表【性質別】

（単位：千円）

	第三セクター等								（単純合計）	（相殺消去等）	純計
	（公財） 愛媛県暴力追放推進センター	（福） 愛媛県社会福祉事業団	（株） 松山空港ビル	（株） 愛媛エフ・エー・ゼット	（株） 松山観光港ターミナル	（株） 南レク	県立医療技術大学	（合計） F	D+E＋F	G	（D+E+F+G） H
経常行政コスト											
人件費	17,153	765,561	151,024	73,764	21,528	650	699,228	2,560,279	163,886,139	0	163,886,139
退職手当引当金繰入等	640	1,682	12,906	2,518	787	6,197	0	39,948	1,361,548	0	1,361,548
賞与引当金繰入等	0	0	17,936	77	709	0	0	23,571	12,069,121	△ 1,097	12,068,024
物件費	9,749	408,688	260,632	265,600	10,510	840	152,355	3,803,488	39,612,861	△ 2,841,104	36,771,757
維持補修費	0	45,791	59,128	37,367	8,865	0	11,213	513,384	3,898,081	0	3,898,081
減価償却費	0	101,412	236,405	195,140	33,573	10,024	72,551	1,044,740	94,913,147	0	94,913,147
社会保障給付	0	0	0	0	0	0	0	0	19,586,910	0	19,586,910
補助金等	81	2,299	47,061	63,370	5,759	83	0	491,635	100,281,213	△ 1,065,281	99,215,932
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	5,897,727	0	5,897,727
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	23,568,727	0	23,568,727
支払利息	0	0	2,535	16,648	0	0	441	34,269	13,944,690	0	13,944,690
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	2,191	0	△ 7,603	405,483	0	405,483
その他行政コスト	156	3,152	769,431	37,685	56,203	437,357	334	1,371,597	2,059,740	0	2,059,740
行政コスト合計	27,779	1,328,585	1,557,058	692,169	137,934	457,342	936,122	9,875,308	481,485,387	△ 3,907,482	477,577,905
経常収益											
使用料・手数料	0	69,712	0	0	0	0	724	70,436	4,614,303	0	4,614,303
分担金・負担金・寄附金	10	0	0	0	0	0	1,994	34,528	4,457,827	0	4,457,827
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	2,106	1,256,723	1,769,101	707,649	140,869	463,235	249,227	8,718,458	47,606,419	△ 2,710,565	44,895,854
その他特定行政サービス収入	27,080	114,954	62,192	424	849	1,799	8,168	678,989	1,075,621	△ 133,546	942,075
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	276,271	0	276,271
行政サービス収入合計	29,196	1,441,389	1,831,293	708,073	141,718	465,034	260,113	9,502,411	58,030,441	△ 2,844,111	55,186,330
（差引）純行政コスト	△ 1,417	△ 112,804	△ 274,235	△ 15,904	△ 3,784	△ 7,692	676,009	372,897	423,454,946	△ 1,063,371	422,391,575

連結純資産変動計算書
内訳表

	地方公共団体									地方三公社		
	普通会計	公営事業会計					（合計）	（相殺消去等）	純計	土地開発公社	住宅供給公社	（合計）
		（法適用）			（法非適用）				（A＋B＋D）			
	A	電気	工業用水道	病院	港湾施設整備	（小計）B	A＋B	D	E			G
期首純資産残高	1,943,071,344	17,524,989	2,568,699	40,556,654	3,082,396	63,732,738	2,006,804,082	△ 64,110,178	1,942,693,904	309,831	22,872	332,703
純経常行政コスト	△ 426,362,419	684,832	349,250	130,030	42,978	1,207,090	△ 425,155,329	2,070,343	△ 423,084,986	2,961	△ 24	2,937
一般財源						0						
地方税	133,658,350	0	0	0	0	0	133,658,350	0	133,658,350	0	0	0
地方交付税	168,843,400	0	0	0	0	0	168,843,400	0	168,843,400	0	0	0
その他行政コスト充当財源	34,346,922	0	0	0	0	0	34,346,922	0	34,346,922	0	0	0
補助金等受入	92,128,523	0	0	2,445,518	0	2,445,518	94,574,041	0	94,574,041	0	0	0
臨時損益												
災害復旧事業費	△ 1,316,390	0	0	0	0	0	△ 1,316,390	0	△ 1,316,390	0	0	0
公共資産除売却損益	△ 200,663	0	0	0	0	0	△ 200,663	0	△ 200,663	0	0	0
投資損失	△ 131,188	0	0	0	0	0	△ 131,188	0	△ 131,188	0	0	0
収益事業純損失		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 27,658	0	0	0	0	0	△ 27,658	△ 7,413	△ 35,071	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	△ 113,826	0	△ 113,826	△ 113,826	0	△ 113,826	0	0	0
その他	0	△ 330,785	△ 775,566	324,589	0	△ 781,762	△ 781,762	△ 101,886	△ 883,648	0	△ 7	△ 7
期末純資産残高	1,944,010,221	17,879,036	2,142,383	43,342,965	3,125,374	66,489,758	2,010,499,979	△ 62,149,134	1,948,350,845	312,792	22,841	335,633

連結純資産変動計算書
内訳表

	第三セクター等										
	（公財） えひめ女性財団	（財） 愛媛県廃棄物処理センター	（公財） 伊方原子力広報センター	（公財） えひめ産業振興財団	（公財） 愛媛県国際交流協会	（公財） えひめ農林漁業担い手育成公社	（公財） 愛媛の森林基金	（公財） 愛媛県動物園協会	（公財） 愛媛県文化振興財団	（公財） 愛媛県埋蔵文化財センター	（公財） 愛媛県スポーツ振興事業団
期首純資産残高	1,044,073	118,096	46,826	2,892,996	1,541,400	1,432,391	1,090,278	152,334	1,806,697	149,566	1,005,978
純経常行政コスト	4,609	9,155	1,999	△ 62,458	△ 3,825	△ 67,408	△ 329	△ 15,394	△ 2,036	12,496	10,467
一般財源											
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等受入	0	119,265	0	92,728	5,160	78,897	0	0	512	0	0
臨時損益											
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	△ 19	1,622	0	0	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	530	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	△ 655	△ 7,150	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	△ 22	0	0	△ 1,267	0	△ 295,000	0	0	△ 3,584	0	△ 2,186
期末純資産残高	1,048,660	246,516	48,806	2,923,621	1,543,265	1,148,880	1,089,294	129,790	1,801,589	162,062	1,014,259

連結純資産変動計算書
内訳表

（単位：千円）

	第三セクター等								（単純合計）	（相殺消去等）	純計
	（公財） 愛媛県暴力追放推進センター	（福） 愛媛県社会福祉事業団	（株） 松山空港ビル	（株） 愛媛エフ・エー・ゼット	（株） 松山観光港ターミナル	（株） 南レク	県立医療技術大学	（合計） H	（E+F+G+H） I	J	（E+F+G+H+J） K
期首純資産残高	664, 977	4, 773, 112	3, 802, 134	3, 494, 528	646, 023	546, 647	1, 318, 722	26, 526, 778	1, 969, 553, 385	△ 8, 397, 799	1, 961, 155, 586
純経常行政コスト	1, 417	112, 804	274, 235	15, 904	3, 784	7, 692	△ 676, 009	△ 372, 897	△ 423, 454, 946	1, 063, 371	△ 422, 391, 575
一般財源											
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	133, 658, 350	0	133, 658, 350
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	168, 843, 400	0	168, 843, 400
その他行政コスト充当財源	0	0	0	0	0	0	0	0	34, 346, 922	0	34, 346, 922
補助金等受入	0	38, 486	42, 373	0	0	0	685, 896	1, 063, 317	95, 637, 358	△ 1, 062, 274	94, 575, 084
臨時損益											
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1, 316, 390	0	△ 1, 316, 390
公共資産除売却損益	0	△ 99, 910	△ 9, 827	0	△ 394	△ 15	0	△ 108, 543	△ 309, 206	0	△ 309, 206
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	530	△ 130, 658	0	△ 130, 658
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	960	0	0	0	0	0	△ 6, 845	△ 6, 845	0	△ 6, 845
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 35, 071	0	△ 35, 071
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 113, 826	0	△ 113, 826
その他	0	1, 562	△ 45, 000	450	0	0	0	△ 345, 047	△ 1, 228, 702	0	△ 1, 228, 702
期末純資産残高	666, 394	4, 827, 014	4, 063, 915	3, 510, 882	649, 413	554, 324	1, 328, 609	26, 757, 293	1, 975, 443, 771	△ 8, 396, 702	1, 967, 047, 069

連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体									地方三公社			第三セクター等					
	普通会計	公営事業会計					（合計）	（相殺消去等）	純計	土地開発公社	住宅供給公社	（合計）	（公財）えひめ女性財団	（一財）愛媛県廃棄物処理センター	（公財）伊方原子力広報センター	（公財）えひめ産業振興財団	（公財）愛媛県国際交流協会	（公財）えひめ農林漁業担い手育成公社
		（法適用）			（法非適用）													
	A	電気	工業用水道	病院	港湾施設整備	（小計）B	A＋B	C	（A＋B＋C）D			E						
[経常的収支の部]																		
人件費	168,323,986	482,572	182,664	19,795,537	0	20,460,773	188,784,759	0	188,784,759	46,726	0	46,726	33,002	18,581	13,880	88,296	14,806	21,928
物件費	18,703,435	533,343	97,633	28,629,457	3,516	29,263,949	47,967,384	△ 215,257	47,752,127	2,338	31	2,369	39,490	935,073	29,939	266,343	17,226	14,663
社会保障給付	19,586,910	0	0	0	0	0	19,586,910	0	19,586,910	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等	103,352,664	0	0	0	0	0	103,352,664	0	103,352,664	11,112	0	11,112	2,984	21,303	579	160,402	701	73,108
支払利息	12,957,649	109,162	168,771	674,590	2,380	954,903	13,912,552	△ 2,131	13,910,421	0	0	0	0	14,254	0	389	0	2
他会計への事務費等充当財源繰出支出	3,103,679	0	0	0	0	0	3,103,679	△ 4,264,671	△ 1,160,992	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	4,156,002	△ 210,204	31,016	226,465	77	47,354	4,203,356	0	4,203,356	260,230	2	260,232	6,220	126,952	2,743	74,976	222	9,275
支出合計	330,184,325	914,873	480,084	49,326,049	5,973	50,726,979	380,911,304	△ 4,482,059	376,429,245	320,406	33	320,439	81,696	1,116,163	47,141	590,406	32,955	118,976
地方税	133,718,027	0	0	0	0	0	133,718,027	0	133,718,027	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	168,843,400	0	0	0	0	0	168,843,400	0	168,843,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国県補助金等	42,972,300	0	0	76,246	0	76,246	43,048,546	△ 3,850,469	39,198,077	0	0	0	0	119,323	0	92,561	5,160	71,857
使用料・手数料	4,645,411	0	0	0	0	0	4,645,411	△ 102,010	4,543,401	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	2,573,550	81,759	0	0	0	81,759	2,655,309	△ 113,247	2,542,062	0	0	0	0	0	20,000	3,062	1,308	2,800
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収入	0	2,474,119	1,419,659	35,000,919	54,051	38,948,748	38,948,748	0	38,948,748	294,315	0	294,315	70,476	1,351,099	26,198	342,867	4,065	22,571
諸収入	7,374,722	9,187	12,998	0	0	22,185	7,396,907	△ 2,131	7,394,776	723	0	723	17,298	60	2	243,732	23,271	24,009
地方債発行額	52,183,772	0	0	0	0	0	52,183,772	0	52,183,772	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	119,389	0	0
基金取崩額	16,169,662	0	0	0	0	0	16,169,662	0	16,169,662	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金等	0	3,629	839	3,862,301	0	3,866,769	3,866,769	△ 698,221	3,168,548	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	18,761,956	2,000	0	293,393	0	295,393	19,057,349	0	19,057,349	73	9	82	644	39,596	11	9,005	40	16,520
収入合計	447,242,800	2,570,694	1,433,496	39,232,859	54,051	43,291,100	490,533,900	△ 4,766,078	485,767,822	295,111	9	295,120	88,418	1,510,078	46,211	810,616	33,844	137,757
経常的収支額	117,058,475	1,655,821	953,412	△ 10,093,190	48,078	△ 7,435,879	109,622,596	△ 284,019	109,338,577	△ 25,295	△ 24	△ 25,319	6,722	393,915	△ 930	220,210	889	18,781
[公共資産整備収支の部]																		
公共資産整備支出	79,709,664	327,279	102,059	4,726,218	0	5,155,556	84,865,220	0	84,865,220	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産整備補助金等支出	23,568,727	0	0	0	0	0	23,568,727	0	23,568,727	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	2,794,048	0	0	0	0	0	2,794,048	△ 2,794,048	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,184	0	0	186	0
支出合計	106,072,439	327,279	102,059	4,726,218	0	5,155,556	111,227,995	△ 2,794,048	108,433,947	0	0	0	0	10,184	0	0	186	0
国県補助金等	32,756,742	0	0	2,445,518	0	2,445,518	35,202,260	△ 3,208,250	31,994,010	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	37,337,000	0	0	4,064,800	0	4,064,800	41,401,800	0	41,401,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	77,492	0	0	77,492	77,492	△ 77,492	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	186	0
他会計負担金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	10,012,429	12,390	2,618	0	0	15,008	10,027,437	0	10,027,437	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入合計	80,106,171	12,390	80,110	6,510,318	0	6,602,818	86,708,989	△ 3,285,742	83,423,247	0	0	0	0	0	0	0	186	0
公共資産整備収支額	△ 25,966,268	△ 314,889	△ 21,949	1,784,100	0	1,447,262	△ 24,519,006	△ 491,694	△ 25,010,700	0	0	0	0	△ 10,184	0	0	0	0
[投資・財務的収支の部]																		
投資及び出資金	3,083,174	0	579	0	0	579	3,083,753	0	3,083,753	△ 19	0	△ 19	0	0	0	0	0	0
貸付金	66,470,799	77,492	0	0	0	77,492	66,548,291	△ 77,492	66,470,799	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金積立額	34,180,271	0	0	0	0	0	34,180,271	0	34,180,271	0	0	0	1,881	0	495	5,476	372	△ 6,071
定額運用基金への繰出支出	16,214	0	0	0	0	0	16,214	0	16,214	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	75,443,809	326,875	771,820	2,899,599	45,232	4,043,526	79,487,335	0	79,487,335	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	296,000	0	94,595	0	12,055
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	101,000	0	78,188	0	△ 6,501
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	16,300	0	4,000,000	0	4,016,300	4,016,300	△ 4,000,000	16,300	0	0	0	0	0	0	4,995	0	0
支出合計	179,194,267	420,667	772,399	6,899,599	45,232	8,137,897	187,332,164	△ 4,077,492	183,254,672	△ 19	0	△ 19	1,881	397,000	495	183,254	372	△ 517
国県補助金等	16,399,481	0	0	0	0	0	16,399,481	0	16,399,481	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	66,592,660	0	0	0	0	0	66,592,660	△ 4,000,000	62,592,660	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 6,075
基金取崩額	113,057	0	0	0	0	0	113,057	0	113,057	0	0	0	0	0	0	1,802	0	0
地方債発行額	1,943,628	0	0	0	0	0	1,943,628	0	1,943,628	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	2,014,822	0	0	0	0	0	2,014,822	0	2,014,822	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	360,686	0	0	4,000,000	0	4,000,000	4,360,686	0	4,360,686	0	4	4	0	103	0	0	0	0
収入合計	87,424,334	0	0	4,000,000	0	4,000,000	91,424,334	△ 4,000,000	87,424,334	0	4	4	0	103	0	1,802	0	△ 6,075
投資・財務的収支額	△ 91,769,933	△ 420,667	△ 772,399	△ 2,899,599	△ 45,232	△ 4,137,897	△ 95,907,830	77,492	△ 95,830,338	19	4	23	△ 1,881	△ 396,897	△ 495	△ 181,452	△ 372	△ 5,598
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 677,726	920,265	159,064	△ 11,208,689	2,846	△ 10,126,514	△ 10,804,240	△ 698,221	△ 11,502,461	△ 25,276	△ 20	△ 25,296	4,841	△ 13,166	△ 1,425	38,758	517	13,223
期首資金残高	16,019,827	3,511,515	3,794,955	16,552,076	364,367	24,222,913	40,242,740	1,859,213	42,101,953	298,690	12,718	311,408	42,356	275,793	38,008	443,483	25,304	32,526
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	15,342,101	4,431,780	3,954,019	5,343,387	367,213	14,096,399	29,438,500	1,160,992	30,599,492	273,414	12,698	286,112	47,197	262,627	36,583	482,241	25,821	45,749

連結資金収支計算書内訳表

（単位：千円）

	第三セクター等															
	（公財） 愛媛の森林基金	（公財） 愛媛県動物園協会	（公財） 愛媛県文化振興財団	（公財） 愛媛県埋蔵文化財センター	（公財） 愛媛県スポーツ振興事業団	（公財） 愛媛県暴力追放推進センター	（福） 愛媛県社会福祉事業団	（株） 松山空港ビル	（株） 愛媛エフ・エー・ゼット	（株） 松山観光港ターミナル	（株） 南レク	県立医療技術大学	（合計） F	（単純合計） D+E+F	（相殺消去等） G	純計 (D+E+F+G) H
[経常的収支の部]																
人件費	2,140	259,362	89,428	171,870	118,078	18,221	765,561	189,605	76,658	22,928	920	673,722	2,578,986	191,410,471	0	191,410,471
物件費	29,571	283,495	234,577	476,617	267,121	10,026	409,118	177,530	167,621	18,010	840	147,681	3,524,941	51,279,437	△ 3,237,601	48,041,836
社会保障給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,586,910	0	19,586,910
補助金等	48,595	15,944	7,221	16,911	11,774	81	2,299	47,061	63,370	5,759	83	0	478,175	103,841,951	△ 308,689	103,533,262
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	2,535	16,648	0	0	457	34,285	13,944,706	0	13,944,706
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,160,992	0	△ 1,160,992
その他支出	7	25,373	58,811	5,874	31,505	120	48,943	825,199	80,185	65,068	486,589	11,547	1,859,609	6,323,197	△ 50,000	6,273,197
支出合計	80,313	584,174	390,037	671,272	428,478	28,448	1,225,921	1,241,930	404,482	111,765	488,432	833,407	8,475,996	385,225,680	△ 3,596,290	381,629,390
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	133,718,027	0	133,718,027
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	168,843,400	0	168,843,400
国県補助金等	25,416	0	512	0	0	0	0	42,373	0	0	0	28,808	386,010	39,584,087	△ 293,740	39,290,347
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	69,712	0	0	0	0	724	70,436	4,613,837	0	4,613,837
分担金・負担金・寄附金	750	2,418	2,136	0	0	10	0	0	0	0	0	0	32,484	2,574,546	0	2,574,546
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収入	32,835	573,965	397,121	812,118	441,039	2,106	1,242,616	1,745,603	704,764	142,741	470,876	243,577	8,626,637	47,869,700	△ 2,581,436	45,288,264
諸収入	9,173	157	21,769	31	3,236	9,597	10,006	0	0	0	0	96	362,437	7,757,936	0	7,757,936
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,183,772	0	52,183,772
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	119,389	119,389	0	119,389
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,169,662	0	16,169,662
他会計繰入金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	684,168	684,168	3,852,716	△ 665,207	3,187,509
その他収入	8,813	2,295	3,576	25	2,027	17,200	13,360	62,192	424	849	1,223	6,774	184,574	19,242,005	0	19,242,005
収入合計	76,987	578,835	425,114	812,174	446,302	28,913	1,335,694	1,850,168	705,188	143,590	472,099	964,147	10,466,135	496,529,077	△ 3,540,383	492,988,694
経常的収支額	△ 3,326	△ 5,339	35,077	140,902	17,824	465	109,773	608,238	300,706	31,825	△ 16,333	130,740	1,990,139	111,303,397	55,907	111,359,304
[公共資産整備収支の部]																
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	84,865,220	0	84,865,220
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,568,727	△ 58,023	23,510,704
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,504	60,504	60,504	0	60,504
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	4,582	357	0	7,266	0	0	29,973	185,945	128,956	10,141	6,396	0	383,986	383,986	0	383,986
支出合計	4,582	357	0	7,266	0	0	29,973	185,945	128,956	10,141	6,396	60,504	444,490	108,878,437	△ 58,023	108,820,414
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	38,486	0	0	0	0	0	38,486	32,032,496	△ 58,023	31,974,473
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,401,800	0	41,401,800
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	186	186	0	186
他会計負担金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	3,029	0	0	0	3,029	10,030,466	0	10,030,466
収入合計	0	0	0	0	0	0	38,486	0	3,029	0	0	0	41,701	83,464,948	△ 58,023	83,406,925
公共資産整備収支額	△ 4,582	△ 357	0	△ 7,266	0	0	8,513	△ 185,945	△ 125,927	△ 10,141	△ 6,396	△ 60,504	△ 402,789	△ 25,413,489	0	△ 25,413,489
[投資・財務的収支の部]																
投資及び出資金	0	52	0	0	0	705	0	0	0	0	0	0	757	3,084,491	0	3,084,491
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,995	0	2,995	66,473,794	0	66,473,794
基金積立額	0	△ 1,298	7,007	16,953	0	9,252	100,446	0	0	0	0	0	134,513	34,314,784	0	34,314,784
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,214	0	16,214
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79,487,335	0	79,487,335
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	50,000	96,500	20,000	0	0	569,150	569,150	△ 364,319	204,831
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	172,687	172,687	0	172,687
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	45,000	0	△ 303	4	0	49,696	65,996	△ 12,000	53,996
支出合計	0	△ 1,246	7,007	16,953	0	9,957	100,446	95,000	96,500	19,697	2,999	0	929,798	184,184,451	△ 376,319	183,808,132
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,399,481	0	16,399,481
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,340	0	△ 4,735	62,587,925	△ 364,319	62,223,606
基金取崩額	5,238	0	0	0	2,135	9,299	240,000	0	0	0	0	0	258,474	371,531	△ 50,000	321,531
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,943,628	0	1,943,628
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	171	0	171	2,014,993	0	2,014,993
他会計繰入金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	960	540	0	△ 3,096	0	0	△ 1,493	4,359,197	△ 12,000	4,347,197
収入合計	5,238	0	0	0	2,135	9,299	240,960	540	0	△ 3,096	1,511	0	252,417	87,676,755	△ 426,319	87,250,436
投資・財務的収支額	5,238	1,246	△ 7,007	△ 16,953	2,135	△ 658	140,514	△ 94,460	△ 96,500	△ 22,793	△ 1,488	0	△ 677,381	△ 96,507,696	△ 50,000	△ 96,557,696
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 2,670	△ 4,450	28,070	116,683	19,959	△ 193	258,800	327,833	78,279	△ 1,109	△ 24,217	70,236	909,969	△ 10,617,788	5,907	△ 10,611,881
期首資金残高	42,127	61,035	143,157	61,399	302,743	8,860	643,022	1,333,709	328,489	261,621	237,895	275,114	4,556,641	46,970,002	332,156	47,302,158
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	39,457	56,585	171,227	178,082	322,702	8,667	901,822	1,661,542	406,768	260,512	213,678	345,350	5,466,610	36,352,214	338,063	36,690,277